

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年1月30日

【事業年度】 第64期(自平成22年11月1日至平成23年10月31日)

【会社名】 正栄食品工業株式会社

【英訳名】 SHOEI FOODS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 本多市郎

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋茅場町一丁目8番1号

【電話番号】 (03) 3253 1211(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 藤雄博周

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋茅場町一丁目8番1号

【電話番号】 (03) 3253 1211(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 藤雄博周

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月		平成19年10月	平成20年10月	平成21年10月	平成22年10月	平成23年10月
売上高	(千円)	72,205,101	73,781,354	71,477,231	71,414,939	75,161,874
経常利益	(千円)	887,785	1,619,297	2,133,137	2,542,224	2,355,500
当期純利益	(千円)	223,204	537,760	1,024,049	1,412,904	1,118,059
包括利益	(千円)					950,663
純資産額	(千円)	21,337,852	20,809,107	21,051,823	22,036,342	22,722,077
総資産額	(千円)	45,370,360	44,539,928	43,627,517	43,533,376	44,114,189
1株当たり純資産額	(円)	1,054.06	1,029.28	1,044.89	1,094.68	1,132.45
1株当たり当期純利益	(円)	11.48	27.62	52.64	72.63	57.48
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	11.43	27.62			
自己資本比率	(%)	45.2	45.0	46.6	48.9	49.9
自己資本利益率	(%)	1.08	2.65	5.08	6.79	5.16
株価収益率	(倍)	45.12	14.30	8.45	6.88	9.26
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	211,609	3,776,925	5,416,210	2,545,520	1,373,099
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	417,624	905,095	1,406,794	1,688,096	1,764,164
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	613,323	1,236,826	2,023,131	1,293,950	716,041
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	1,855,456	3,435,968	5,313,672	4,809,223	5,067,582
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕	(名)	1,039 〔1,351〕	1,034 〔1,180〕	1,028 〔1,034〕	1,042 〔1,021〕	1,045 〔997〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第62期から第64期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成19年10月	平成20年10月	平成21年10月	平成22年10月	平成23年10月
売上高 (千円)	64,509,108	65,423,683	61,498,659	61,169,339	64,536,790
経常利益 (千円)	1,482,135	1,548,017	1,076,864	1,505,025	1,792,857
当期純利益 (千円)	537,268	562,689	711,983	818,560	821,099
資本金 (千円)	3,379,736	3,379,736	3,379,736	3,379,736	3,379,736
発行済株式総数 (株)	21,159,914	21,159,914	21,159,914	21,159,914	21,159,914
純資産額 (千円)	18,554,412	18,258,789	18,812,726	19,378,967	20,011,868
総資産額 (千円)	37,744,038	38,525,722	37,372,805	38,148,583	37,707,141
1株当たり純資産額 (円)	952.81	938.29	967.19	996.24	1,028.79
1株当たり配当額 (円)	15.00	12.00	12.00	12.00	15.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(7.50)	(6.00)	(6.00)	(6.00)	(6.00)
1株当たり当期純利益 (円)	27.64	28.90	36.60	42.08	42.21
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	27.50	28.90			
自己資本比率 (%)	49.2	47.4	50.3	50.8	53.1
自己資本利益率 (%)	2.89	3.06	3.84	4.29	4.17
株価収益率 (倍)	18.74	13.67	12.16	11.88	12.60
配当性向 (%)	54.27	41.52	32.79	28.52	35.54
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	278 〔32〕	274 〔36〕	280 〔33〕	282 〔34〕	289 〔34〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 第60期の1株当たり配当額には設立60周年記念配当5円を含んでおります。
 3 第64期の1株当たり配当額には上場25周年記念配当3円を含んでおります。
 4 第62期から第64期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

2 【沿革】

- 明治37年11月 創業者、本多多助が東京府下荏原郡(現大田区)に「成光舎牛乳店」を開業、牧場を併営
- 昭和22年11月 本多正一、前会長本多栄二が東京都大田区入新井6丁目(現大森)に正栄食品工業株式会社を設立し、新たに乳製品の卸販売を開始
- 昭和26年10月 三鷹市に「仙川工場」を設置し、乳製品(主として煉乳・バター)の製造を開始
- 昭和35年5月 東京都台東区練堀町(現本店)に新社屋が完成
- 昭和38年1月 大阪市東淀川区に大阪営業所を開設(昭和47年11月大阪支店と改称)
- 昭和39年9月 福岡市に福岡営業所を開設
- 昭和42年11月 札幌市に北海道営業所を開設(平成13年1月札幌支店と改称)
- 昭和48年3月 筑波乳業(株)(現・連結子会社)と資本・業務提携
- 昭和48年10月 神戸市に新社屋を建設し、大阪支店を同地に移転、関西支店と改称
- 昭和49年8月 (株)京まるん(現・連結子会社)を設立
- 昭和52年8月 東京農産(株)、常陽製菓(株)及び(株)正栄産業を吸収合併し、同月新たに東京農産(株)「現(株)ロビニア」(現・連結子会社)、常陽製菓(株)(現・(株)正栄デリシィ)を設立
- 昭和52年9月 北海道営業所は札幌市大谷地流通業務団地に新社屋を建設し移転(平成13年1月札幌支店と改称)
- 昭和53年2月 福岡営業所を包括し、新たに九州営業所を開設
- 昭和53年10月 仙川工場の主力製造部門を筑波乳業(株)玉里工場(茨城県小美玉市)に移転
- 昭和53年11月 本店所在地を東京都大田区から東京都台東区へ移転
- 昭和54年8月 鹿児島市に鹿児島出張所、広島市に広島出張所(平成13年1月広島支店と改称)を開設
- 昭和55年10月 埼玉県大里郡花園町に花園支店を開設し、新たに倉庫営業を開始
- 昭和58年7月 仙川工場を閉鎖し、設備を(株)京まるんに移転
- 昭和58年11月 仙台市に仙台出張所を開設(平成13年1月仙台支店と改称)
- 昭和59年4月 名古屋市に名古屋出張所を開設(平成13年1月名古屋支店と改称)
- 昭和59年10月 九州営業所は福岡市東区の東福岡卸団地に新社屋を建設し、同地に移転するとともに九州支店と改称
- 昭和60年2月 米国オレゴン州ポートランド市に100%出資にてSHOEI FOODS(U.S.A.), INC.を設立
- 昭和61年8月 東京証券取引所市場第二部に株式を上場
- 昭和62年4月 新潟市に新潟営業所を開設(平成13年1月新潟支店と改称)
- 昭和63年10月 米国のカリフォルニア州サクラメント市にALGODON, INC.(子会社 SHOEI FOODS (U.S.A.), INC.の全額出資)を設立
- 平成2年7月 米国のカリフォルニア州の農園ALGODONの敷地内に農産物加工工場FEATHER RIVER FOODS, INC.(子会社 ALGODON, INC.の全額出資)を設立
- 平成2年9月 SHOEI FOODS(U.S.A.), INC.(現・連結子会社)は、本社を米国のカリフォルニア州に移転
- 平成7年11月 関西支店を神戸市東灘区より大阪市淀川区に移転
- 平成10年10月 米国現地法人ALGODON, INC.はFEATHER RIVER FOODS, INC.(存続会社)と合併
- 平成11年10月 米国現地法人FEATHER RIVER FOODS, INC.はSHOEI FOODS(U.S.A.), INC.(存続会社)と合併
- 平成14年1月 台東区秋葉原(現本社)に100%出資にて正栄菓子(株)(現・(株)正栄デリシィ)を設立
- 平成14年8月 中国山東省青島市に100%出資にて青島秀愛食品有限公司(現・連結子会社)を設立
- 平成15年7月 中国上海市外高橋保稅区に100%出資にて上海秀愛国際貿易有限公司を設立
- 平成16年5月 中国吉林省延吉市に100%出資にて延吉秀愛食品有限公司(現・連結子会社)を設立
- 平成18年12月 菓子事業再編の目的で正栄菓子(株)、常陽製菓(株)、(株)モンド3社の解散を決議
- 平成19年1月 (株)正栄デリシィ(現・連結子会社)を100%出資にて設立
- 平成19年5月 正栄菓子(株)、常陽製菓(株)、(株)モンド3社の事業を新会社(株)正栄デリシィに譲渡
- 平成19年11月 正栄菓子(株)、常陽製菓(株)、(株)モンド3社は清算を結了

3 【事業の内容】

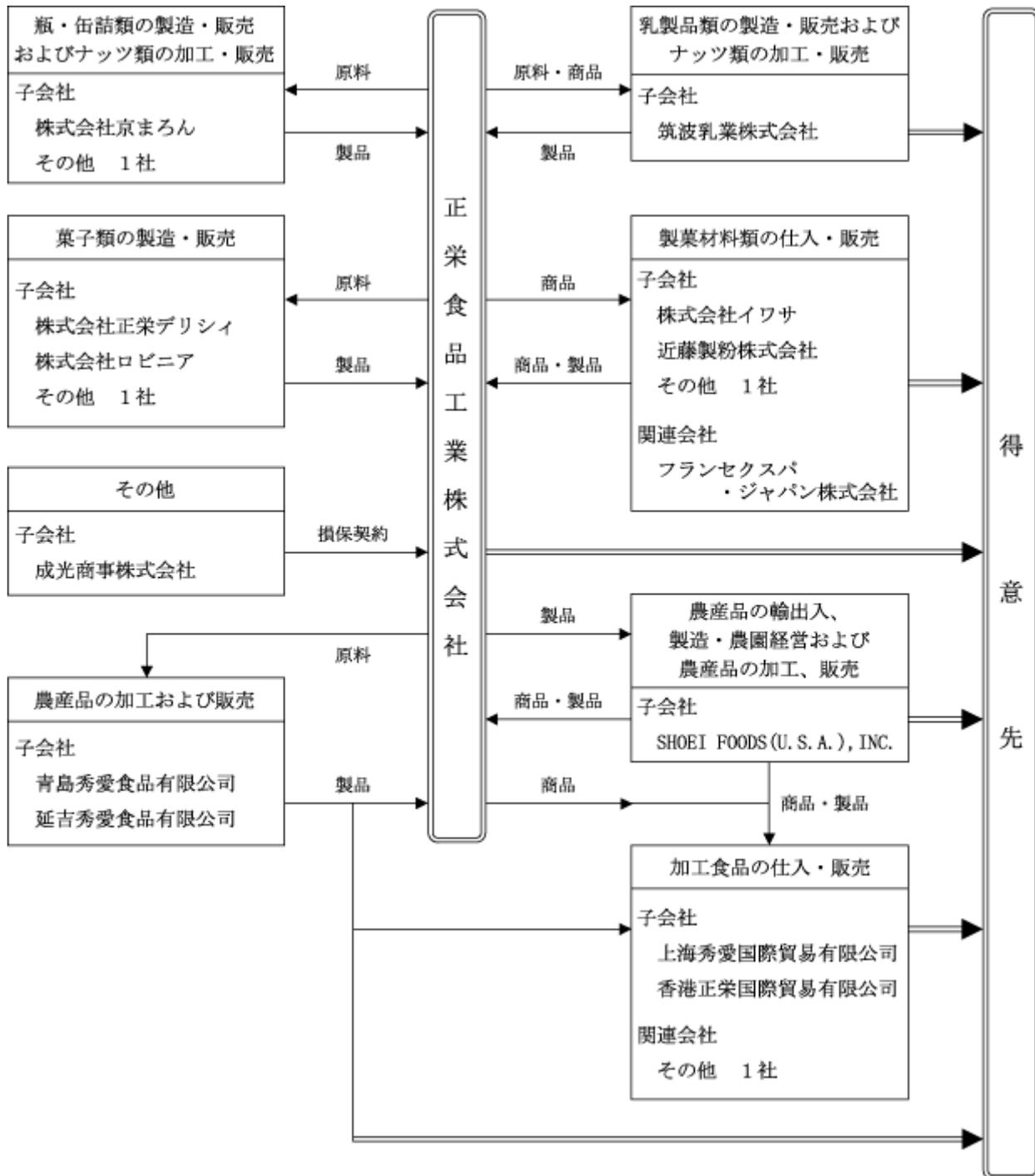
当社の企業集団は、正栄食品工業株式会社(以下、当社という)および子会社15社、関連会社2社により構成され、乳製品類、製菓原材料類、乾燥果実・ナッツ類、缶詰類、菓子類などの食品の製造販売と仕入販売を中心に事業活動を展開しております。また、これに関連して農園経営などの事業を行っております。

連結子会社の8社は、株式会社正栄デリシィ、株式会社ロピニアが菓子類等を製造し、その製品は、株式会社正栄デリシィが営業活動を行い、当社を通じて販売しております。また、株式会社京まろんは、製菓原材料類、乾果実類、缶詰類を製造し、当社に納入しております。筑波乳業株式会社は、乳製品類および製菓原材料類の製造販売およびナッツ類の加工販売を行い、その一部を当社に納入しております。株式会社イワサは、製菓材料の仕入・販売を行い、SHOEI FOODS(U.S.A.), INC.は、農産物の輸出入と販売、農園経営・果実類の加工を行っており、その大半を当社に輸出しております。また、青島秀愛食品有限公司、延吉秀愛食品有限公司は、中国での生産拠点として製菓材料の製造と乾果実類の加工を行い、当社に輸出しております。

非連結子会社の7社は、近藤製粉株式会社、株式会社スノーベル外2社が、製菓原材料、菓子、食料品等の製造販売と仕入販売を行い、その一部を当社に納入しております。

上海秀愛国際貿易有限公司外1社は、貿易会社として中国での輸出入業務および販売を行い、成光商事株式会社は、損害保険の代理店業を行っております。

関連会社の内、フランセクスパ・ジャパン株式会社が、乳製品類などの輸入販売を行っており、その一部は、当社に納入しております。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所 有割合(%)	関係内容			
					役員の 兼任 (人)	営業上の取引	資金援助	設備の賃貸借
(連結子会社) 筑波乳業株式会社	茨城県石岡市	247.5	乳製品類の製造・販売およびナッツ類の加工・販売	82.0		当社製品の製造及び販売		当社が土地・建物の一部を賃貸
株式会社京まるん	茨城県常総市	35	瓶・缶詰類の製造・販売およびナッツ類の加工・販売	100.0	1	"	当社が長期及び短期運転資金を貸付	当社が土地・建物及び設備の一部を賃貸
株式会社ロピニア	長野県埴科郡坂城町	10	菓子類の製造・販売	100.0	1	"	当社が短期運転資金を貸付	当社が土地・建物を賃貸
株式会社イワサ	福岡県福岡市博多区	22	製菓材料の仕入・販売	75.8		当社商品の仕入及び販売		
株式会社正栄デリシィ	茨城県筑西市	100	菓子類の仕入・製造・販売	100.0	1	当社製品の製造及び販売	当社が長期及び短期運転資金を貸付並びに債務保証	当社が土地・建物及び設備の一部を賃貸
SHOEI FOODS(U.S.A.), INC. (注)1	米国カリフォルニア州	百万米ドル18	農産物輸出入・販売、農園経営および果実類の加工・販売	100.0	3	当社製品の製造及び販売	当社が短期運転資金を貸付並びに債務保証	
青島秀愛食品有限公司 (注)1	中国山東省青島市	百万米ドル14.6	農産物の加工	100.0(3.4)	3	農産物の加工	当社が短期運転資金を貸付	
延吉秀愛食品有限公司 (注)1	中国吉林省延吉市	百万米ドル6.8	農産物の加工	100.0	2	農産物の加工	当社が短期運転資金を貸付	
(持分法適用関連会社) フランセクスパ・ジャパン株式会社	東京都渋谷区	40	乳製品類の輸入・販売	20.0		当社商品の仕入		

- (注) 1. 上記の子会社の内、SHOEI FOODS(U.S.A.), INC.、青島秀愛食品有限公司および延吉秀愛食品有限公司は特定子会社に該当します。
 2. 「議決権の所有割合」欄の(内書)は、間接所有であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年10月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	942 (295)
米国	21 (108)
中国	82 (594)
合計	1,045 (997)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人数であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年10月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
日本	289 (34)	37.9	11.8	5,543,688

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人数であります。
 3 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの内、筑波乳業株式会社において筑波乳業労働組合が組織されておりますが、上部団体への加盟はしておりません。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国に牽引された国際経済を背景に、緩やかに回復途上でありましたが、3月11日に発生した東日本大震災とその後の原子力発電所事故により、国内経済は急速に悪化いたしました。その後、景気は徐々に持ち直したものの、長期化する円高と欧州の債務問題や米国経済の失速懸念により、先行きには不透明感が強まる状況で推移いたしました。

食品業界におきましては、震災による消費者マインドの冷え込みも徐々に回復しつつありますが、消費者の節約・低価格志向は依然として強く、食の安全・安心への関心は一層高まっております。また、異常気象や新興国の需要増による輸入食材の高騰等、企業を取り巻く事業環境は厳しい状況が続いております。

このような状況の中で当社グループは、国内外の生産子会社の効率化を推進し、安心安全でおいしい食材の安定供給に努めるとともに、お客様のご要望にお応えできる食材の開発に取り組んでまいりました。

海外現地法人におきましては、中国現地法人での、松の実、パンプキンシード、フルーツ加工品の生産拡大や、米国現地法人におけるクルミの加工事業を積極的に推し進めてまいりました。

これらの結果、栗製品や穀粉等の製菓原材料類やナッツ、ドライフルーツを中心に売上高が伸長し、当連結会計年度の売上高は751億61百万円（前年同期比105.2%）となりました。

利益面におきましては、世界的な農産物価格の上昇などにより利益率が低下したことから、営業利益は23億38百万円（前年同期比91.4%）、経常利益は23億55百万円（前年同期比92.7%）となりました。また、東日本大震災に伴う災害損失1億63百万円、旧本社建物の取壊し費用2億3百万円を特別損失として計上したことに伴い、当期純利益は11億18百万円（前年同期比79.1%）となりました。

次に、事業の部門別概況をご報告いたします。

<乳製品・油脂類>

乳製品類につきましては、煉乳等の筑波製品が前年実績を下回りましたが、粉乳やバター等の原料乳製品や、輸入調製品が堅調に推移したことや、油脂類が価格上昇等を背景に前年実績を上回り伸長したことから、売上高は、233億17百万円（前年同期比100.3%）となりました。

<製菓原材料類>

製菓原材料類は、製菓・製パン向けの栗甘露煮やマロンペーストなどの栗製品、穀粉類が堅調に推移し、和菓子材料や仕入製菓材料が伸長したことから、売上高は、164億35百万円（前年同期比106.9%）となりました。

<乾果実・缶詰類>

乾果実類は、レーズン等のドライフルーツ類が総じて堅調に推移し、クルミやアーモンド、松の実などのナッツ類が前年実績を大幅に上回りました。

缶詰類は、黄桃、リンゴ等のフルーツ缶詰や業務用缶詰、果汁加工品が順調に推移したことから、売上高は、226億57百万円（前年同期比113.0%）となりました。

<菓子・リテール商品類>

菓子類は、チョコレート菓子やクッキー、ビスケット等が、消費者の低価格志向の中、販売競争が激しく、前年実績を下回りました。リテール商品類は、ブルーベリーやナッツ、ドライフルーツ類の小袋品が、消費者の健康への関心の高まりから、引き続き好調に推移したことから、売上高は、122億78百万円（前年同期比100.1%）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

1 日本

国内の売上高は、海外乳製品、マロンペースト等の栗製品、レーズン、トロピカルフルーツ等の乾果実類、クルミやアーモンド等のナッツ類、フルーツ加工品及びドライフルーツ小袋のリテール商品が堅調に伸長したことから、725億12百万円（前年同期比103.9%）となり、セグメント利益は、輸入品や原材料等の価格上昇により30億46百万円（前年同期比97.4%）となりました。

2 米国

当地域の売上高は、米国現地法人における米国産クルミの加工事業が順調に拡大し、ブルーベリー事業も堅調であったことから、101億46百万円（前年同期比119.1%）となり、セグメント利益は、売上原価率の改善もあり、1億15百万円（前年同期比83.9%）となりました。

3 中国

当地域の売上高は、製菓用食材やナッツ・シード類の輸出増により31億45百万円（前年同期比124.0%）と伸長しましたが、生産物価格・為替相場の変動や人件費等のコスト上昇からセグメント損失26百万円（前年同期はセグメント利益48百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

当連結会計年度における連結ベースの現金および現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ2億58百万円増加し、50億67百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、13億73百万円(前年同期比11億72百万円減)の収入となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益19億17百万円、減価償却費14億55百万円、たな卸資産10億26百万円の増加、法人税等の支払額12億72百万円等によるものです。前年同期比で減収になりました要因は、税金等調整前当期純利益の減少と、たな卸資産の増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、17億64百万円(前年同期比76百万円増)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出16億52百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、7億16百万円(前年同期比20億9百万円増)となりました。これは主に、配当金2億33百万円の支払いと借入金10億9百万円の増加によるものです。前年同期比で増収になりました要因は、借入金の増加によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントの区分に替えて事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
乳製品・油脂類	8,432,659	92.1
製菓原材料類	4,585,403	96.4
乾果実・缶詰類	12,524,751	116.1
菓子・リテール商品類	11,812,849	101.1
合計	37,355,664	102.7

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
 2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントの区分に替えて事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
乳製品・油脂類	15,632,633	101.9
製菓原材料類	11,175,985	109.3
乾果実・缶詰類	7,753,627	111.6
菓子・リテール商品類	409,668	143.5
その他	391,334	78.5
合計	35,363,249	106.2

- (注) 1 金額は仕入価格によっております。
 2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社および連結子会社は需要見込による生産方式をとっているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントの区分に替えて事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
乳製品・油脂類	23,317,439	100.3
製菓原材料類	16,435,005	106.9
乾果実・缶詰類	22,657,816	113.0
菓子・リテール商品類	12,278,283	100.1
その他	473,328	103.5
合計	75,161,874	105.2

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当食品業界を取り巻く市場環境は、新興国の旺盛な消費動向や、異常気象等による農産物価格の上昇が懸念される中、震災後の総需要の停滞や長引くデフレ経済を背景に、依然、厳しい事業環境が続くものと予想されます。

このような中で、グループ収益力の強化と安定した食材の調達や、市場ニーズに即応した商品開発に努めるとともに、より一層、信頼される企業を目指してまいります。

当社グループは、「お客様に安全で安心な食品を提供する」ことを企業理念に、国内生産子会社および米国、中国の現地法人を拠点とした事業体制のもと、日本国内のみならず、広く海外に食材を求めて、食文化を通じて社会に貢献できる企業グループを目指しております。

コーポレート・ガバナンスの強化

取締役会における執行と監督・監視の徹底を図るため、弁護士、公認会計士による経営の監視強化に努めてまいります。

コンプライアンス体制の強化

体制強化に向けた取り組みとして、国内・海外のグループ会社を含めた内部通報制度の運用管理、教育プログラムの検討・実施を行ってまいります。

品質保証体制の一層の強化

最新検査機器の導入および製造ラインの再点検、生産設備の改善等に取り組むと共に、品質保証におけるデータ管理と情報システムの共有化を図ってまいります。

また、人材育成の推進と研修体制の整備を行い、グループ会社を含めた管理強化に取り組んでまいります。

地球環境の保全と負荷低減への取り組み

エネルギー消費や食品廃棄物の低減のための生産工程の改善や低炭素化に向けた省エネ設備の導入を進めてまいります。

中国やその他新興市場を含めたグローバル化の推進

米国および中国現地法人を拠点に、主力のナッツ類や製菓材料類の海外販売を推し進め、その他新興市場の販路開拓にも取り組んでまいります。

当社グループは、内部統制とリスク管理体制の厳格化に努めると共に、継続的な成長を可能にする経営基盤の強化に向け、引き続き株主資本の充実と財務面の健全化に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響をおよぼす可能性のあるリスク事項には以下のようなものがありますが、これらのリスク発生の回避に継続的に努めてまいり所存であります。

なお、本事項の文中に将来に関する事項が含まれておりますが、当連結会計年度末において判断したものであります。

輸入食材の調達について

当社グループは、世界各国の複数の取引先から食材を調達しておりますが、生産地および当社グループの生産拠点に自然災害や社会不安による被害・損害が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える場合があります。また、近年の天候不順等に起因した凶作や相場の高騰から、安定した品質と数量を確保するため、常に新規購入ルートの開拓に努めておりますが、輸入原価や生産コスト並びに調達量に影響を受ける可能性があります。

食品の安全性について

当社グループは、商品および製品の安全性を確保するため、仕入商品や原材料の受け入れ、製造工程の各段階での検査を行うと共に、衛生管理を厳格に実施しております。しかし、原材料や製造工程に想定外の問題が発生した場合、生産の停止や製品の回収などのリスクが考えられます。

当社グループは、製造物責任に係わる賠償については保険に加入しておりますが、最終的に負担する賠償額を充分カバーできるかは不明であり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。連結財務諸表の作成に当たっては、主として当連結会計年度末の判断に基づき金額を見積った項目があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前年同期に比べて5億80百万円増加し、441億14百万円となりました。その主な要因は、流動資産については、受取手形及び売掛金が3億94百万円減少したものの、商品及び製品が8億69百万円、現金及び預金が2億58百万円それぞれ増加したため、前年同期に比べて5億2百万円増加し、308億37百万円(構成比69.9%)となりました。固定資産は、無形固定資産が14百万円減少したものの、有形固定資産が74百万円、投資その他の資産が18百万円それぞれ増加したことから前年同期に比べて78百万円増加し、132億76百万円(構成比30.1%)となりました。

負債合計は、前年同期に比べ1億4百万円減少し、213億92百万円(構成比48.5%)となりました。その主な要因は、流動負債については、短期借入金が4億75百万円、未払金が2億36百万円それぞれ増加したものの、未払法人税等が5億16百万円、支払手形及び買掛金が2億51百万円それぞれ減少したことから、前年同期に比べて27百万円減少し、203億89百万円(構成比46.2%)となりました。固定負債については、長期借入金が3億48百万円増加したものの、退職給付引当金が2億52百万円、役員退職慰労引当金が1億27百万円それぞれ減少したことから、前年同期に比べて77百万円減少し、10億2百万円(構成比2.3%)となりました。

純資産合計は、前年同期に比べ6億85百万円増加し、227億22百万円(構成比51.5%)となりました。これは、利益剰余金が8億84百万円増加したものの、その他の包括利益累計額の合計が1億50百万円減少したことによるものであります。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、前年同期に比べ37億46百万円増加し、751億61百万円(前年同期比5.2%増)となり、売上原価は、前年同期に比べ39億41百万円増加し、647億9百万円(前年同期比6.5%増)となりました。

なお、事業部門別の分析等は、第2「事業の状況」1「業績等の概要」(1)業績項目をご参照ください。

販売費及び一般管理費は、前年同期に比べ24百万円増加し、81億13百万円(前年同期比0.3%増)となりました。

営業利益は、前年同期に比べ2億19百万円減少し、23億38百万円(前年同期比8.6%減)となりました。

営業外収益(費用)の純額は16百万円の利益になりました。

特別利益(損失)の純額は、4億38百万円の損失となりました。この主な要因は災害による損失を1億63百万円、本社ビル解体費用を2億3百万円計上したことによるものです。

当期純利益については、上記の結果から前年同期に比べて2億94百万円減少の11億18百万円(前年同期比20.9%減)となりました。1株当たりの当期純利益は前年同期の72円63銭に対し57円48銭となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前年同期に比べて2億58百万円増加し50億67百万円となりました。営業活動によるキャッシュ・フローは、13億73百万円の収入となりました。たな卸資産の増加から前年同期と比べて11億72百万円の収入が減少いたしました。

なお、投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローも含めた分析・詳細については、第2「事業の状況」1「業績等の概要」(2)キャッシュ・フローの状況をご参照下さい。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針につきましては、第2「事業の状況」3「対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資額は、16億52百万円であります。

その主なものは、生産設備の効率化や品質管理向上を目的とした工場の建物や機械装置等の購入と本ビル建設のための土地の取得であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年10月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品他	合計	
本社 (中央区)	日本	管理販売	40,864	10,579	1,045,867 (842) (注6)	95,827	1,193,139	221 [29]
関西支店 (大阪市淀川区)	"	販売	23	703	()	3	729	23 []
九州支店 (福岡市東区)	"	"	11,527	887	63,440 (659)	159	76,016	12 [2]
札幌支店 ほか4拠点 (札幌市白石区)	"	"	73,512	3,026	124,679 (1,551)	1,081	202,299	33 [3]
筑波乳業(株) 玉里工場 (茨城県小美玉市) (注)2	"	生産			216,443 (8,840)		216,443	
株式会社京まるん 水海道工場 (茨城県常総市) (注)2	"	"	368,990	15,048	64,500 (18,968)		448,539	
株式会社京まるん 天草工場 (熊本県天草市) (注)2	"	"	68,354	7,862	122,649 (14,510)		198,866	
株式会社ロピニア 坂城工場 (長野県埴科郡坂城町) (注)2	"	"	140,856		22,733 (6,262)		163,589	
株式会社正栄デリシィ 筑西工場 (茨城県筑西市) (注)2	"	"	237,374	161,289	46,209 (34,913)		444,874	

(2) 国内子会社

平成23年10月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品他	合計	
筑波乳業(株)	本社・ 石岡工場 (茨城県 石岡市)	日本	生産	256,098	243,848	252,173 (16,647)	62,753	814,874	80 [5]
筑波乳業(株)	玉里工場 (茨城県 小美玉市)	"	"	1,160,896	914,950	61,766 (23,287)	269,489	2,407,102	143 [42]
(株)京まるん	水海道工場 (茨城県 常総市)	"	"	191,590	192,567		6,304	390,461	85 [42]
(株)京まるん	天草工場 (熊本県 天草市)	"	"	143,353	131,507		4,457	279,319	36 [100]
(株)正栄デリシィ	筑西工場 (茨城県 筑西市)	"	"	160,902	505,320		34,446	700,669	143 [48]
(株)口ピニア	坂城工場 (長野県 埴科郡 坂城町)	"	"	93,407	379,238		288	472,934	95 [18]

(3) 在外子会社

平成23年10月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品他	合計	
SHOEI FOODS (U.S.A.), INC.	本社 (米国カリ フォルニア 州)	米国	生産	333,146	370,881	173,471 (4,452,800)	166,187	1,043,687	21 [108]
青島秀愛食 品有限公司	本社 (中国山東省 青島市)	中国	"	530,323	319,379		27,762	877,465	51 [314]
延吉秀愛食 品有限公司	本社 (中国吉林省 延吉市)	"	"	241,909	178,386		5,206	425,502	31 [281]

- (注) 1 帳簿価額には建設仮勘定を含んでおります。
 2 連結子会社への賃貸であります。
 3 上記の他、主要な賃貸およびリース設備として以下のものがあります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	従業員数 (人)	土地の面積	年間賃貸料 又はリース料 (千円)	摘要
正栄食品工業(株)	本社 (中央区)	日本	情報処理 システム機器			22,376	リース
"	関西支店 ほか4拠点 (大阪市淀川区他)	"	オフィス他	56 [4]		23,887	賃貸
筑波乳業(株)	石岡工場 (茨城県石岡市)	"	機械装置			33,546	リース
SHOEI FOODS (U.S.A.), INC.	本社 (米国カリフォルニア州)	米国	車両運搬具他			1,646	リース

- 4 「従業員数」欄の「外書」は、臨時従業員の年間平均雇用人数であります。
 5 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 6 本社ビル建て替えに伴い一時的に移転しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設等および重要な設備の除却等の計画は、次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
本社	東京都台東区	日本	本社ビルの建替え	2,300,000	0	自己資金	平成24年3月	平成25年7月	

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,585,000
計	48,585,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年1月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,159,914	21,159,914	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は 100株であります
計	21,159,914	21,159,914		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年11月1日から 平成14年10月31日 (注)1 (注)2	22,000	21,492,914		3,379,736	9,996	3,042,770
	333,000	21,159,914		3,379,736		3,042,770

(注) 1 資本準備金による自己株式の消却

2 利益による自己株式の消却

(6) 【所有者別状況】

平成23年10月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		7	6	218	16	2	7,262	7,511	
所有株式数(単元)		20,384	1,579	72,423	281	11	116,567	211,245	35,414
所有株式数の割合(%)		9.7	0.7	34.3	0.1	0.0	55.2	100.0	

(注) 自己株式1,708,032株は、「個人その他」に17,080単元および「単元未満株式の状況」欄に32株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
正栄プラザ株式会社	東京都大田区中央 1 9 17	3,717	17.6
正栄食品工業株式会社	東京都中央区日本橋茅場町 1 8 1	1,708	8.1
本多興産有限会社	東京都台東区秋葉原 5 7	1,322	6.2
本多秀光	東京都文京区	618	2.9
正栄食品取引先持株会	東京都中央区日本橋茅場町 1 8 1	613	2.9
正栄食品グループ従業員持株会	東京都中央区日本橋茅場町 1 8 1	564	2.7
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町 1 1 5 (東京都中央区晴海 1 8 12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	545	2.6
本多市郎	東京都大田区	483	2.3
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 7 1	456	2.2
株式会社明治	東京都江東区新砂 1 2 10	428	2.0
計		10,458	49.4

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,708,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,416,500	194,165	
単元未満株式	普通株式 35,414		
発行済株式総数	21,159,914		
総株主の議決権		194,165	

【自己株式等】

平成23年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 正栄食品工業株式会社	東京都中央区日本橋茅場町 1 - 8 - 1	1,708,000		1,708,000	8.1
計		1,708,000		1,708,000	8.1

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	209	101
当期間における取得自己株式	94	44

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年1月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求)	40	30		
保有自己株式数	1,708,032		1,708,126	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成24年1月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を重要政策の一つと位置付けて、また近年の食品業界を取り巻く厳しい経営環境を踏まえた中長期的な事業展開に留意しつつ、財務体質の強化に努め、安定的な配当を実施していくこととし、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、昭和61年8月に東京証券取引所市場第二部に上場し、本年度、上場25周年を迎え、これまで当社をご支援いただきました株主の皆様にあらためて御礼申し上げますと共に、ご支援にお応えするため記念配当を実施することとし、中間配当が1株につき6円、期末配当が1株につき9円（普通配当6円記念配当3円）、合計で15円の配当といたしました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年6月13日 取締役会決議	116	6.00
平成24年1月30日 定時株主総会決議	175	9.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成19年10月	平成20年10月	平成21年10月	平成22年10月	平成23年10月
最高(円)	678	530	484	584	559
最低(円)	512	338	375	411	430

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第二部)においてのものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年5月	平成23年6月	平成23年7月	平成23年8月	平成23年9月	平成23年10月
最高(円)	510	529	538	531	551	553
最低(円)	496	498	520	507	525	514

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第二部)においてのものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
代表取締役社長		本多市郎	昭和25年5月15日生	昭和50年2月 昭和63年1月 平成2年1月 平成3年11月 平成6年1月 平成10年1月	当社入社 当社取締役関西支社長 当社常務取締役 当社常務取締役事業統轄本部長 当社専務取締役事業統轄本部長 当社代表取締役社長(現)	(注)2	483
専務取締役		本多秀光	昭和34年9月6日生	昭和58年3月 平成11年11月 平成12年1月 平成14年8月 平成14年11月 平成16年1月 平成16年5月 平成18年2月 平成22年1月	当社入社 当社商品部長 当社取締役商品部長 青島秀愛食品有限公司董事長(現) 当社取締役営業副本部長兼中国室長 当社常務取締役営業副本部長 延吉秀愛食品有限公司董事長(現) 当社常務取締役原料営業本部長 当社専務取締役(現)	(注)2	618
常務取締役	営業本部長	中島豊海	昭和30年11月3日生	昭和53年3月 平成10年6月 平成13年7月 平成14年1月 平成16年1月 平成18年2月 平成19年1月 平成22年1月 平成24年1月	当社入社 当社関西支店長 当社食品営業部長 当社執行役員食品営業部長 当社取締役営業副本部長兼食品営業部長 当社取締役リテール営業本部長 ㈱正栄デリシィ代表取締役社長(現) 当社常務取締役営業本部副本部長 当社常務取締役営業本部長(現)	(注)2	3
常務取締役	管理本部長兼 総務部長	藤雄博周	昭和29年7月26日生	昭和53年3月 平成12年6月 平成16年1月 平成18年1月 平成20年11月 平成22年1月 平成22年8月	当社入社 当社経理部次長 当社執行役員経理部長 当社取締役経理部長 当社取締役経理部長兼関連事業部長 当社常務取締役管理本部長兼総務部長兼経理部長 当社常務取締役管理本部長兼総務部長(現)	(注)2	2
取締役	資材部長	藤門盛康	昭和24年2月27日生	昭和58年5月 平成12年6月 平成14年1月 平成16年1月 平成18年1月 平成18年2月	当社入社 当社経理部長 当社取締役経理部長 当社取締役 正栄菓子㈱常務取締役 当社取締役 当社取締役資材部長(現)	(注)2	23

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)	
取締役	業務用食材部長	高橋正己	昭和28年1月11日生	昭和50年3月 平成6年7月 平成11年11月 平成14年11月 平成18年1月 平成24年1月	当社入社 当社北海道営業所所長 当社商品部フルーツG次長 当社業務用食材部長 当社執行役員業務用食材部長 当社取締役業務用食材部長(現)	(注)2	7	
取締役	原料二部長	藤川敬三	昭和28年6月13日生	昭和53年1月 平成13年4月 平成14年11月 平成18年1月 平成24年1月	当社入社 当社原料営業部販売五G次長 当社原料二部長 当社執行役員原料二部長 当社取締役原料二部長(現)	(注)2	5	
監査役		藤井帝治	昭和22年2月28日生	昭和45年4月 平成3年4月 平成8年6月 平成11年6月 平成14年6月 平成16年1月 平成17年1月	日本勧業角丸証券(株)(現みずほインベスターズ証券(株))入社 同社人事部部長 同社取締役人事部部長 同社常勤監査役 (株)勸業エンタープライズ 常勤顧問 (株)勸業エンタープライズ 常務取締役 当社監査役(現)	(注)3	3	
監査役	常勤	長谷部明	昭和26年3月13日生	昭和48年4月 平成11年7月 平成15年6月 平成15年9月 平成16年1月 平成18年2月 平成20年11月 平成21年1月	(株)東京銀行(現(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ)入行 同行アルゼンチン国ブエノスアイレス支店長 当社顧問 当社海外事業部長 当社取締役海外事業部長 当社取締役関連事業部長 当社取締役 当社監査役(現)	(注)4	2	
監査役		宮崎良夫	昭和19年2月15日生	平成2年4月 平成12年3月 平成12年4月 平成13年3月 平成16年1月 平成16年6月 平成18年1月	東京大学社会科学研究所教授 同大学同研究所教授退職 東京経済大学現代法学部教授(現) 弁護士登録(東京弁護士会所属) 当社監査役補欠者に選任 東京大学名誉教授 当社監査役(現)	(注)3	2	
監査役		徳永信	昭和29年2月24日生	昭和52年10月 昭和56年3月 昭和62年4月 昭和62年5月 昭和62年7月 平成20年1月 平成22年1月	監査法人サンワ東京丸の内事務所(現有限責任監査法人トーマツ)入所 公認会計士登録 監査法人トーマツ(現有限責任監査法人トーマツ)退所 公認会計士徳永信事務所開設(現) 税理士登録 宗和税理士法人代表社員(現) 当社監査役(現)	(注)3	1	
計								1,150

- (注) 1 監査役藤井帝治、宮崎良夫、徳永信の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成23年10月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年10月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成22年10月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年10月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成20年10月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年10月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 企業統治の体制

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、透明性の高い健全な経営を行うことにより、株主をはじめ社会から信頼され続けることがコーポレート・ガバナンスの基本と考えております。

当社は、取締役会を原則月1回開催し、諮問機関である常務会との連携のもとに、経営上の意思決定を行い、会計監査人や顧問弁護士等との連携を図りつつ、法令で定められた事項の遵守状況確認や業務執行の監督を行っております。

企業統治の体制の概要

1) 取締役会

当社の取締役会は有価証券報告書提出日(平成24年1月30日)現在、取締役7名で構成され、原則として定例の取締役会を月1回開催し、必要に応じ機動的に臨時取締役会および経営会議を開催しております。

当社は、社外取締役を選任しておりません。

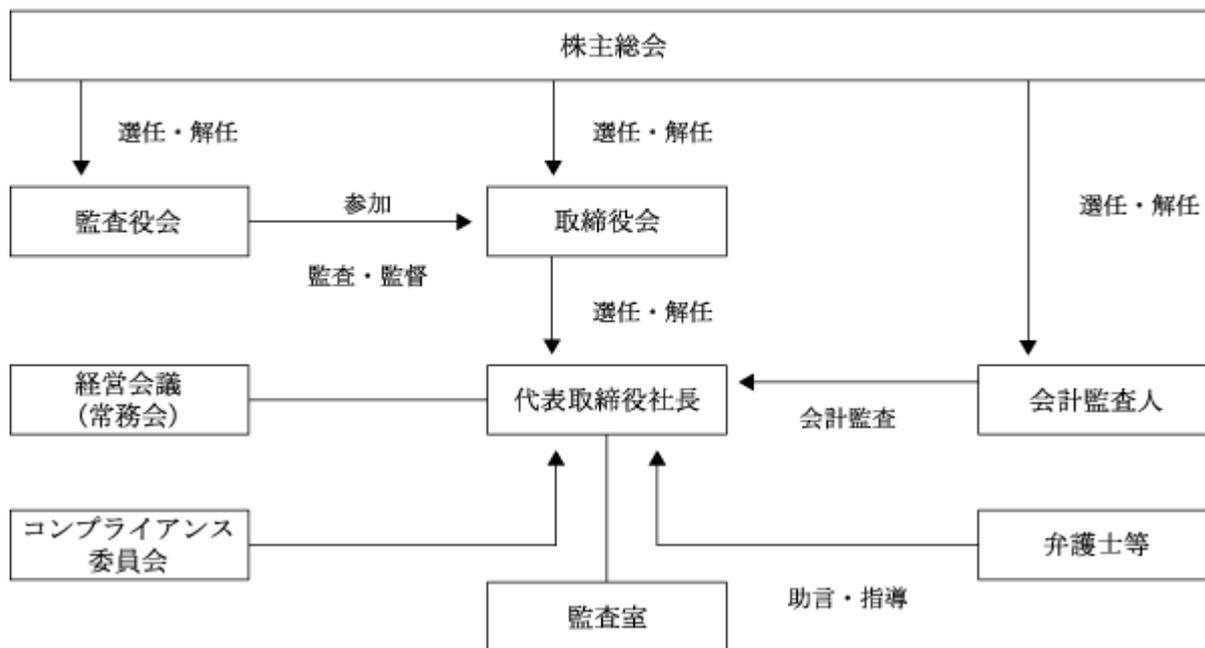
2) 監査役会

当社は監査役制度を採用しており、有価証券報告書提出日(平成24年1月30日)現在、監査役4名のうち3名が会社法第2条第16号に定める社外監査役で、常勤監査役は1名で構成されております。監査役は、取締役会、常務会はもとより多くの重要会議に出席し、その結果を監査役会に報告するなど、取締役の業務執行の状況を監査・監督に留まらず、多方面からのチェック機能を図っております。社外監査役との関係については、取引関係等の利害関係はありません。

企業統治の体制を採用する理由

当社は監査役会設置会社であり、社外監査役3名を含めた経営管理体制をとっております。監査役は取締役会をはじめ重要な会議に出席し、取締役の業務執行の監査を行っており、経営監視機能が十分に図られていると考え、当体制を採用しております。

経営管理組織図



リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制につきましては、取締役会、監査役会及び経営会議の連携のもとにリスク情報の共有化を図り、事業の推進に伴って生じ得る損失の把握・分析を行い、これに対応しております。

また、必要に応じ会計監査人や顧問弁護士等の専門家からの助言を受けております。

責任限定契約の内容の概要

当社は社外監査役との間において会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の規定による損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約は社外監査役が任務を怠ったことによる損害賠償責任の限度額を法令が規定する額とするものであります。

(2) 内部監査及び監査役監査

内部監査につきましては、代表取締役社長直轄の監査室(人員5名)が社内各部署に対して、会社財産の保全と諸法規・諸規則に対する業務監査を行っております。また、その結果を社長ならびに監査役、関係部門に報告する体制に整備されております。

監査役監査につきましては、監査役4名のうち3名が社外監査役であり、常勤監査役は1名で構成されております。監査役は原則として月1回の監査役会の開催と取締役会等の重要な会議への出席により経営監視機能を果たしております。

監査役および内部監査室は、随時相互に情報交換を行い連携を図っております。また、会計監査人と監査役および内部監査室においても情報交換を行っております。

(3) 社外取締役および社外監査役

当社の社外監査役は3名であります。当社と社外監査役3名との間には人的関係、資本的関係、または取引関係その他利害関係はありません。なお、社外監査役3名においては、取締役会、監査役会等において適宜報告および意見交換がなされており、過去の幅広い経験や見識により、当社への適切な指導・助言等を行い、企業経営の健全性と透明性の確保に努めております。

徳永信氏は、公認会計士および税理士の資格を有しており、税務および会計に関する相当程度の知見を有し、独立性に関しても一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断し、東京証券取引所の定める独立役員に指定しております。

当社は社外取締役を選任しておりません。経営の意思決定を行う取締役会に対する監査を、当社と利害関係のない独立した立場である社外監査役3名を含む4名で実施することで、外部からの監視機能の体制が整っているため、現状の体制としております。

(4) 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	287,760	100,560		29,200	158,000	7
監査役 (社外監査役を除く。)	11,310	9,210		2,100		1
社外役員	9,480	9,480				3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結の報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬等の額は、株主総会において決議された報酬限度額の範囲内で、取締役においては、取締役会での協議のうえ決定しており、監査役については、監査役の協議により決定しております。

なお、取締役および監査役の報酬限度額は、取締役については、平成22年1月28日開催の第62回定時株主総会において「年間1億6,000万円以内」、監査役については、平成6年1月28日開催の第46回定時株主総会において「年間4,000万円以内」としてそれぞれ決議いただいております。

(5) 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 34銘柄

貸借対照表計上額の合計額 1,059,420千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
明治ホールディングス(株)	81,229	301,769	企業間取引の維持・強化
(株)ヤクルト本社	31,832	74,902	企業間取引の維持・強化
江崎グリコ(株)	74,897	74,012	企業間取引の維持・強化
(株)三菱UFJ シャル・グループ	ファイナン 180,800	67,800	企業間取引の維持・強化
ブルドックソース(株)	340,000	63,920	企業間取引の維持・強化
(株)A D E K A	55,000	47,300	企業間取引の維持・強化
(株)オリンピック	79,800	46,443	企業間取引の維持・強化
(株)札幌北洋ホールディングス	132,500	43,990	企業間取引の維持・強化
太陽化学(株)	60,000	41,700	企業間取引の維持・強化
MS&ADインシュアランスグループ ホールディングス(株)	21,115	40,815	企業間取引の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	335,130	39,210	企業間取引の維持・強化

(当事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
明治ホールディングス(株)	82,653	286,393	企業間取引の維持・強化
ソントン食品工業(株)	130,000	87,750	企業間取引の維持・強化
(株)ヤクルト本社	32,110	71,509	企業間取引の維持・強化
江崎グリコ(株)	76,420	71,452	企業間取引の維持・強化
(株)三菱UFJ シャル・グループ	180,800	62,376	企業間取引の維持・強化
(株)オリンピック	79,800	55,700	企業間取引の維持・強化
ブルドックソース(株)	340,000	54,060	企業間取引の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	403,338	44,770	企業間取引の維持・強化
(株)A D E K A	55,000	43,725	企業間取引の維持・強化
(株)中村屋	90,570	36,318	企業間取引の維持・強化
太陽化学(株)	60,000	34,740	企業間取引の維持・強化
(株)札幌北洋ホールディングス	132,500	34,715	企業間取引の維持・強化
MS&ADインシュアランスグループ ホールディングス(株)	21,115	33,002	企業間取引の維持・強化
(株)サンテック	85,000	20,825	企業間取引の維持・強化
(株)愛媛銀行	75,900	17,229	企業間取引の維持・強化
寿スピリッツ(株)	20,000	15,580	企業間取引の維持・強化
第一生命保険(株)	156	14,149	企業間取引の維持・強化
(株)サトー商会	14,400	11,980	企業間取引の維持・強化
フタバ食品(株)	50,524	11,165	企業間取引の維持・強化
日油(株)	25,889	9,605	企業間取引の維持・強化
(株)不二家	50,000	7,750	企業間取引の維持・強化
丸大食品(株)	21,281	5,575	企業間取引の維持・強化
日東ベスト(株)	5,000	4,150	企業間取引の維持・強化
日本乳品貿易(株)	40,800	3,952	企業間取引の維持・強化
(株)マルイチ産商	6,300	3,874	企業間取引の維持・強化
日糧製パン(株)	39,442	3,549	企業間取引の維持・強化
ロイヤルホールディングス(株)	3,904	3,458	企業間取引の維持・強化
(株)ギャバン	6,872	3,367	企業間取引の維持・強化
(株)ドトール・日レスホールディングス	3,000	2,838	企業間取引の維持・強化
(株)トーヨー	6,000	1,842	企業間取引の維持・強化

八 保有目的が純投資目的である投資株式
 該当する投資株式は保有しておりません。

(6) 会計監査の状況

会計監査につきましては、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しており、同監査法人が会社法および金融商品取引法に基づく会計監査を実施しております。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名および当社に係る継続監査年数、監査業務に係る補助者の構成は次のとおりです。

・業務を執行した公認会計士の氏名および当社に係る継続監査年数

指定有限責任社員 業務執行社員 平野 満（2年）

指定有限責任社員 業務執行社員 陸田 雅彦（5年）

・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名

その他 9名

(7) 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

(8) 取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨定款に定めております。

(9) 株主総会決議事項を取締役会で決議できることとした事項

(自己株式の取得)

当社は機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を取得することができる旨定款に定めております。

(中間配当)

当社は、機動的な配当政策の遂行を可能とするため、取締役会の決議によって、毎年4月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。

(取締役の責任免除)

当社は取締役が期待された役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項の取締役(取締役であった者を含む)の損害賠償責任を、法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

(監査役の責任免除)

当社は監査役が期待された役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項の監査役(監査役であった者を含む)の責任を、法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	45,000		45,000	
連結子会社				
計	45,000		45,000	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度および当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度および当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、当社の規模および監査日数等を勘案し、監査役会の同意を得たうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年11月1日から平成22年10月31日まで)については、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年11月1日から平成23年10月31日まで)については、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年11月1日から平成22年10月31日まで)については、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年11月1日から平成23年10月31日まで)については、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年11月1日から平成22年10月31日まで)及び前事業年度(平成21年11月1日から平成22年10月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年11月1日から平成23年10月31日まで)及び当事業年度(平成22年11月1日から平成23年10月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、監査法人等の外部の専門機関が主催するセミナーへの参加や、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年10月31日)	当連結会計年度 (平成23年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,809,223	5,067,582
受取手形及び売掛金	4 14,923,069	14,528,542
商品及び製品	7,578,350	8,448,160
仕掛品	445,983	439,888
原材料及び貯蔵品	1,070,362	1,180,818
繰延税金資産	495,825	477,560
その他	1,029,627	709,627
貸倒引当金	17,254	14,665
流動資産合計	30,335,187	30,837,515
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 12,141,546	2 11,430,542
減価償却累計額	7,710,306	7,247,168
建物及び構築物（純額）	4,431,239	4,183,373
機械装置及び運搬具	16,549,605	16,959,786
減価償却累計額	12,874,280	13,523,090
機械装置及び運搬具（純額）	3,675,324	3,436,695
工具、器具及び備品	813,746	797,018
減価償却累計額	701,729	654,493
工具、器具及び備品（純額）	112,017	142,524
土地	2 1,756,379	2 2,255,224
リース資産	255,452	254,425
減価償却累計額	47,390	93,432
リース資産（純額）	208,062	160,992
建設仮勘定	261,926	346,035
その他	68,339	62,493
減価償却累計額	37,222	36,350
その他（純額）	31,116	26,143
有形固定資産合計	10,476,066	10,550,990
無形固定資産		
ソフトウェア	57,269	46,436
その他	120,439	116,669
無形固定資産合計	177,709	163,106
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 1,466,235	1, 2 1,499,793
関係会社出資金	327,688	321,186
保険掛金	370,655	373,102
繰延税金資産	151,374	106,004
その他	310,993	336,204
貸倒引当金	82,533	73,713
投資その他の資産合計	2,544,412	2,562,577
固定資産合計	13,198,189	13,276,674
資産合計	43,533,376	44,114,189

	前連結会計年度 (平成22年10月31日)	当連結会計年度 (平成23年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 8,266,510	8,014,717
短期借入金	2 8,489,777	2 8,965,210
1年内返済予定の長期借入金	2 10,400	2 100,800
未払金	1,072,954	1,309,504
未払法人税等	842,816	326,066
賞与引当金	702,870	638,480
役員賞与引当金	41,200	43,300
その他	990,545	991,235
流動負債合計	20,417,073	20,389,314
固定負債		
長期借入金	-	2 348,800
繰延税金負債	328	15,143
退職給付引当金	498,785	246,740
役員退職慰労引当金	319,551	191,854
その他	261,296	200,258
固定負債合計	1,079,961	1,002,797
負債合計	21,497,034	21,392,112
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,379,736	3,379,736
資本剰余金	3,042,770	3,042,770
利益剰余金	16,986,737	17,871,363
自己株式	1,299,837	1,299,907
株主資本合計	22,109,406	22,993,962
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	110,275	95,877
繰延ヘッジ損益	130,743	70,118
為替換算調整勘定	795,079	991,396
その他の包括利益累計額合計	815,547	965,636
少数株主持分	742,483	693,751
純資産合計	22,036,342	22,722,077
負債純資産合計	43,533,376	44,114,189

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
売上高	71,414,939	75,161,874
売上原価	1 60,767,588	1 64,709,173
売上総利益	10,647,350	10,452,700
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	2,051,067	2,098,347
倉敷料	677,812	714,924
従業員給料及び手当	2,157,017	2,176,743
賞与引当金繰入額	372,300	361,152
役員賞与引当金繰入額	41,200	43,300
退職給付費用	127,435	66,640
役員退職慰労引当金繰入額	34,324	30,303
旅費及び交通費	303,620	302,198
賃借料	239,086	309,568
租税公課	42,200	56,687
その他	2,043,011	1,953,914
販売費及び一般管理費合計	8,089,075	8,113,779
営業利益	2,558,275	2,338,921
営業外収益		
受取利息	9,401	11,341
受取配当金	30,461	32,254
株式割当益	23,424	-
持分法による投資利益	28,499	31,720
保険配当金	7,806	14,742
受取保険金	38,827	15,724
受取補償金	6,870	-
受取手数料	4,101	3,256
その他	48,982	68,055
営業外収益合計	198,376	177,095
営業外費用		
支払利息	94,120	85,489
為替差損	108,116	61,163
その他	12,190	13,862
営業外費用合計	214,427	160,516
経常利益	2,542,224	2,355,500

	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 46,551	2 582
補助金収入	5 67,974	-
貸倒引当金戻入額	13,731	10,877
特別利益合計	128,257	11,460
特別損失		
固定資産除却損	3 139,558	3 20,902
固定資産売却損	4 424	4 607
投資有価証券評価損	117,123	35,687
減損損失	6 91,413	-
災害による損失	-	7 163,006
本社ビル解体費用	-	8 203,852
その他	1,592	25,471
特別損失合計	350,111	449,528
税金等調整前当期純利益	2,320,369	1,917,432
法人税、住民税及び事業税	1,138,497	769,123
法人税等調整額	260,891	47,626
法人税等合計	877,605	816,750
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,100,682
少数株主利益又は少数株主損失()	29,860	17,377
当期純利益	1,412,904	1,118,059

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,100,682
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	14,327
繰延ヘッジ損益	-	60,625
為替換算調整勘定	-	188,273
持分法適用会社に対する持分相当額	-	8,043
その他の包括利益合計	-	² 150,018
包括利益	-	¹ 950,663
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	967,971
少数株主に係る包括利益	-	17,307

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,379,736	3,379,736
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,379,736	3,379,736
資本剰余金		
前期末残高	3,042,770	3,042,770
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,042,770	3,042,770
利益剰余金		
前期末残高	15,808,453	16,986,737
当期変動額		
剰余金の配当	233,423	233,423
当期純利益	1,412,904	1,118,059
自己株式の処分	1,197	9
当期変動額合計	1,178,283	884,626
当期末残高	16,986,737	17,871,363
自己株式		
前期末残高	1,301,558	1,299,837
当期変動額		
自己株式の取得	1,433	101
自己株式の処分	3,154	30
当期変動額合計	1,721	70
当期末残高	1,299,837	1,299,907
株主資本合計		
前期末残高	20,929,402	22,109,406
当期変動額		
剰余金の配当	233,423	233,423
当期純利益	1,412,904	1,118,059
自己株式の取得	1,433	101
自己株式の処分	1,956	21
当期変動額合計	1,180,004	884,555
当期末残高	22,109,406	22,993,962

	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	137,495	110,275
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,220	14,397
当期変動額合計	27,220	14,397
当期末残高	110,275	95,877
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	122,389	130,743
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,354	60,625
当期変動額合計	8,354	60,625
当期末残高	130,743	70,118
為替換算調整勘定		
前期末残高	620,490	795,079
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	174,589	196,316
当期変動額合計	174,589	196,316
当期末残高	795,079	991,396
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	605,383	815,547
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	210,164	150,088
当期変動額合計	210,164	150,088
当期末残高	815,547	965,636
少数株主持分		
前期末残高	727,804	742,483
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,679	48,732
当期変動額合計	14,679	48,732
当期末残高	742,483	693,751

	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
純資産合計		
前期末残高	21,051,823	22,036,342
当期変動額		
剰余金の配当	233,423	233,423
当期純利益	1,412,904	1,118,059
自己株式の取得	1,433	101
自己株式の処分	1,956	21
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	195,485	198,821
当期変動額合計	984,519	685,734
当期末残高	22,036,342	22,722,077

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,320,369	1,917,432
減価償却費	1,419,020	1,455,756
本社ビル解体費用	-	203,852
減損損失	91,413	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	12,621	8,303
退職給付引当金の増減額（は減少）	59,550	252,044
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	27,243	127,697
受取利息及び受取配当金	39,863	43,596
支払利息	94,120	85,489
固定資産売却損益（は益）	46,127	24
為替差損益（は益）	52,053	19,598
売上債権の増減額（は増加）	141,039	343,514
たな卸資産の増減額（は増加）	285,690	1,026,907
仕入債務の増減額（は減少）	331,241	232,625
その他	181,606	339,227
小計	3,253,172	2,673,721
利息及び配当金の受取額	54,128	57,867
利息の支払額	93,342	85,715
法人税等の支払額	668,438	1,272,774
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,545,520	1,373,099
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,707,938	1,652,510
有形固定資産の売却による収入	79,533	2,856
投資有価証券の取得による支出	11,375	79,564
その他	48,316	34,946
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,688,096	1,764,164
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	983,451	569,980
長期借入れによる収入	-	500,000
長期借入金の返済による支出	33,600	60,800
自己株式の取得による支出	1,433	101
自己株式の売却による収入	1,956	21
リース債務の返済による支出	32,361	47,996
配当金の支払額	233,423	233,423
少数株主への配当金の支払額	11,638	11,638
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,293,950	716,041
現金及び現金同等物に係る換算差額	67,922	66,616
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	504,449	258,359
現金及び現金同等物の期首残高	5,313,672	4,809,223
現金及び現金同等物の期末残高	4,809,223	5,067,582

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)																								
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 8社 連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 近藤製粉株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社7社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 8社 連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>																								
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 6社 主要な会社等の名称 近藤製粉株式会社</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 2社 主要な会社等の名称 フランセクスパ・ジャパン株式会社</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社の名称 (非連結子会社)香港正栄国際貿易有限公司 (関連会社)寧夏正康食品有限公司 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 6社 同左</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 1社 主要な会社等の名称 フランセクスパ・ジャパン株式会社 なお、前連結会計年度まで持分法適用会社であった冠盛食品工業股? 有限公司につきましては、当連結会計年度において清算が終了したことにより、持分法適用の関連会社から除いております。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社の名称 同左 (持分法を適用しない理由) 同左</p>																								
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">会社名</th> <th style="text-align: left;">決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>筑波乳業株式会社</td> <td>3月31日 * 1</td> </tr> <tr> <td>SHOEI FOODS(U.S.A.), INC.</td> <td>9月30日 * 2</td> </tr> <tr> <td>株式会社イワサ</td> <td>8月31日 * 2</td> </tr> <tr> <td>青島秀愛食品有限公司</td> <td>12月31日 * 1</td> </tr> <tr> <td>延吉秀愛食品有限公司</td> <td>12月31日 * 1</td> </tr> </tbody> </table> <p>* 1 平成22年9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>* 2 連結決算日との差異が3ヶ月を超えないので、連結子会社の事業年度に係る財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	決算日	筑波乳業株式会社	3月31日 * 1	SHOEI FOODS(U.S.A.), INC.	9月30日 * 2	株式会社イワサ	8月31日 * 2	青島秀愛食品有限公司	12月31日 * 1	延吉秀愛食品有限公司	12月31日 * 1	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">会社名</th> <th style="text-align: left;">決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>筑波乳業株式会社</td> <td>3月31日 * 1</td> </tr> <tr> <td>SHOEI FOODS(U.S.A.), INC.</td> <td>9月30日 * 2</td> </tr> <tr> <td>株式会社イワサ</td> <td>8月31日 * 2</td> </tr> <tr> <td>青島秀愛食品有限公司</td> <td>12月31日 * 1</td> </tr> <tr> <td>延吉秀愛食品有限公司</td> <td>12月31日 * 1</td> </tr> </tbody> </table> <p>* 1 平成23年9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>* 2 連結決算日との差異が3ヶ月を超えないので、連結子会社の事業年度に係る財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	決算日	筑波乳業株式会社	3月31日 * 1	SHOEI FOODS(U.S.A.), INC.	9月30日 * 2	株式会社イワサ	8月31日 * 2	青島秀愛食品有限公司	12月31日 * 1	延吉秀愛食品有限公司	12月31日 * 1
会社名	決算日																								
筑波乳業株式会社	3月31日 * 1																								
SHOEI FOODS(U.S.A.), INC.	9月30日 * 2																								
株式会社イワサ	8月31日 * 2																								
青島秀愛食品有限公司	12月31日 * 1																								
延吉秀愛食品有限公司	12月31日 * 1																								
会社名	決算日																								
筑波乳業株式会社	3月31日 * 1																								
SHOEI FOODS(U.S.A.), INC.	9月30日 * 2																								
株式会社イワサ	8月31日 * 2																								
青島秀愛食品有限公司	12月31日 * 1																								
延吉秀愛食品有限公司	12月31日 * 1																								

前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 時価法</p> <p>(ハ)たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>(イ)有形固定資産(リース資産を除く) 当社および国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。(ただし、当社および国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～11年</p> <p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア……社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(ハ)その他の固定資産 定額法</p> <p>(ニ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年10月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ)デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 同左</p> <p>(ハ)たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>(イ)有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(ハ)その他の固定資産 同左</p> <p>(ニ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ニ)退職給付引当金 連結財務諸表提出会社および国内連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額および年金資産残高に基づき計上しております。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程(内規)に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建資産および負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債、収益および費用は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 同左</p> <p>(ニ)退職給付引当金 連結財務諸表提出会社および国内連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額および年金資産残高に基づき計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成22年11月1日より適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行しており、また、連結子会社である筑波乳業株式会社は、平成23年4月1日より適格退職年金制度から確定拠出企業年金制度へ移行しております。これらの移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用しております。なお、これらによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建資産および負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)				
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center; width: 50%;"><u>ヘッジ手段</u></td> <td style="text-align: center; width: 50%;"><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約取引および 通貨オプション取引</td> <td style="text-align: center;">外貨建債権債務および 外貨建予定取引</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針 ヘッジ対象の範囲内で、為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、ヘッジ手段を利用する方針であります。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 毎月末において、ヘッジ手段の残高とヘッジ対象である現在所有もしくは将来取得が確実に予定されている取引の外貨建債権債務の残高の対応関係について、連結財務諸表提出会社の経理部において把握し、管理しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	為替予約取引および 通貨オプション取引	外貨建債権債務および 外貨建予定取引	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間 平成22年10月31日以前に発生した負ののれんについては、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>連結納税制度の適用 同左</p>
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>				
為替予約取引および 通貨オプション取引	外貨建債権債務および 外貨建予定取引				
<p>5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 連結子会社の資産および負債については、全面時価評価法を採用しております。</p>					
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 負ののれんについては、5年間の均等償却を行っております。</p>					
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>					

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
	<p>「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これによる経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p> <p>「資産除去債務に関する会計基準」等の適用</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、税金等調整前当期純利益は19,800千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「損害賠償金」は当連結会計年度において、営業外費用の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「損害賠償金」の金額は、10,465千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
	<p>(連結包括利益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年10月31日)	当連結会計年度 (平成23年10月31日)																																																							
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。 投資有価証券(株式) 226,988千円</p> <p>2 担保に供している資産は、次のとおりです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th colspan="2">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>575,899</td> <td>(575,899)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>135,499</td> <td>(135,499)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>711,399</td> <td>(711,399)</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記に対応する債務は、次のとおりです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th colspan="2">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>467,000</td> <td>(467,000)</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td> <td>10,400</td> <td>(10,400)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>477,400</td> <td>(477,400)</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。なお、上記のほかに投資有価証券36,400千円については、取引保証として担保に供しております。</p> <p>3 偶発債務 非連結子会社の銀行借入に対する債務保証 上海秀愛国際貿易有限公司 (CNY 5,000千) 60,500千円</p> <p>4 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれておりません。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>325,287千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>6,516千円</td> </tr> </table>	科目	金額(千円)		建物及び構築物	575,899	(575,899)	土地	135,499	(135,499)	合計	711,399	(711,399)	科目	金額(千円)		短期借入金	467,000	(467,000)	一年内返済予定の長期借入金	10,400	(10,400)	合計	477,400	(477,400)	受取手形	325,287千円	支払手形	6,516千円	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。 投資有価証券(株式) 242,867千円</p> <p>2 担保に供している資産は、次のとおりです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th colspan="2">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>567,268</td> <td>(567,268)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>135,499</td> <td>(135,499)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>702,768</td> <td>(702,768)</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記に対応する債務は、次のとおりです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th colspan="2">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>517,000</td> <td>(517,000)</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td> <td>100,800</td> <td>(100,800)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>348,800</td> <td>(348,800)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>966,600</td> <td>(966,600)</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。なお、上記のほかに投資有価証券36,200千円については、取引保証として担保に供しております。</p> <p>3 偶発債務 非連結子会社の銀行借入に対する債務保証 上海秀愛国際貿易有限公司 (CNY 10,000千) 119,700千円 (US\$ 2,367千) 184,035千円</p>	科目	金額(千円)		建物及び構築物	567,268	(567,268)	土地	135,499	(135,499)	合計	702,768	(702,768)	科目	金額(千円)		短期借入金	517,000	(517,000)	一年内返済予定の長期借入金	100,800	(100,800)	長期借入金	348,800	(348,800)	合計	966,600	(966,600)
科目	金額(千円)																																																							
建物及び構築物	575,899	(575,899)																																																						
土地	135,499	(135,499)																																																						
合計	711,399	(711,399)																																																						
科目	金額(千円)																																																							
短期借入金	467,000	(467,000)																																																						
一年内返済予定の長期借入金	10,400	(10,400)																																																						
合計	477,400	(477,400)																																																						
受取手形	325,287千円																																																							
支払手形	6,516千円																																																							
科目	金額(千円)																																																							
建物及び構築物	567,268	(567,268)																																																						
土地	135,499	(135,499)																																																						
合計	702,768	(702,768)																																																						
科目	金額(千円)																																																							
短期借入金	517,000	(517,000)																																																						
一年内返済予定の長期借入金	100,800	(100,800)																																																						
長期借入金	348,800	(348,800)																																																						
合計	966,600	(966,600)																																																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)																																																						
<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">9,926千円</p> <p>2 固定資産売却益の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,465千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">45,086千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">46,551千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">32,575千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">72,797千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7,597千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">8,704千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウエア</td> <td style="text-align: right;">9,083千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">8,799千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">139,558千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">424千円</td> </tr> </table> <p>5 補助金収入 食品産業グリーンプロジェクト技術実証モデル事業に係る補助金であります。</p> <p>6 減損損失 当連結会計年度において以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">主な用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">米国 カリフォルニア州</td> <td style="text-align: center;">果実類の加工設備</td> <td style="text-align: center;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">19,194千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">東京都台東区</td> <td rowspan="3" style="text-align: center;">本社</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">66,271千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5,699千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: right;">248千円</td> </tr> </tbody> </table>	機械装置及び運搬具	1,465千円	土地	45,086千円	計	46,551千円	建物及び構築物	32,575千円	機械装置及び運搬具	72,797千円	工具、器具及び備品	7,597千円	建設仮勘定	8,704千円	ソフトウエア	9,083千円	その他	8,799千円	計	139,558千円	機械装置及び運搬具	424千円	場所	主な用途	種類	減損損失	米国 カリフォルニア州	果実類の加工設備	機械装置及び運搬具	19,194千円	東京都台東区	本社	建物及び構築物	66,271千円	工具、器具及び備品	5,699千円	その他	248千円	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">564千円</p> <p>2 固定資産売却益の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">582千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,937千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">14,022千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,742千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">電話加入権</td> <td style="text-align: right;">72千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">3,127千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">20,902千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">607千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	582千円	建物及び構築物	1,937千円	機械装置及び運搬具	14,022千円	工具、器具及び備品	1,742千円	電話加入権	72千円	その他	3,127千円	計	20,902千円	機械装置及び運搬具	607千円
機械装置及び運搬具	1,465千円																																																						
土地	45,086千円																																																						
計	46,551千円																																																						
建物及び構築物	32,575千円																																																						
機械装置及び運搬具	72,797千円																																																						
工具、器具及び備品	7,597千円																																																						
建設仮勘定	8,704千円																																																						
ソフトウエア	9,083千円																																																						
その他	8,799千円																																																						
計	139,558千円																																																						
機械装置及び運搬具	424千円																																																						
場所	主な用途	種類	減損損失																																																				
米国 カリフォルニア州	果実類の加工設備	機械装置及び運搬具	19,194千円																																																				
東京都台東区	本社	建物及び構築物	66,271千円																																																				
		工具、器具及び備品	5,699千円																																																				
		その他	248千円																																																				
機械装置及び運搬具	582千円																																																						
建物及び構築物	1,937千円																																																						
機械装置及び運搬具	14,022千円																																																						
工具、器具及び備品	1,742千円																																																						
電話加入権	72千円																																																						
その他	3,127千円																																																						
計	20,902千円																																																						
機械装置及び運搬具	607千円																																																						
<p>(経緯)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・果実類の加工設備について 連結子会社であるSHOEI FOODS(U.S.A.), INC.は、資産処分計画の見直しを行った結果、使用見込みのない機械装置及び運搬具について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 ・当社の本社ビルについて 当社の本社ビルの建替えに伴い、使用が見込まれない資産について、減損損失を計上しております。 (グルーピングの方法) 商品別の事業部門別かつ工場別を基本に区分し、賃貸用不動産については、個々の物件を単位としております。なお、将来の使用が見込まれない遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングをしております。 (回収可能価額の算定方法) 当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定し、正味売却価額は売却予定価額等により算定しております。 なお、本社ビルについては、除却予定であることから回収可能価額は見積もっておりません。 																																																							

前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)								
	<p>7 災害による損失 災害による損失は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による損失であり、その発生額の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品及び製品の被害額</td> <td style="text-align: right;">131,886千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産の原状回復費用等</td> <td style="text-align: right;">26,788千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">4,331千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">163,006千円</td> </tr> </table> <p>8 本社ビル解体費用 本社ビル解体費用は、当社の本社ビル建替えに伴う解体工事に係る費用であります。</p>	商品及び製品の被害額	131,886千円	有形固定資産の原状回復費用等	26,788千円	その他	4,331千円	合計	163,006千円
商品及び製品の被害額	131,886千円								
有形固定資産の原状回復費用等	26,788千円								
その他	4,331千円								
合計	163,006千円								

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

1. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	1,202,739千円
少数株主に係る包括利益	26,315千円
計	1,229,055千円

2. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	30,764千円
繰延ヘッジ損益	8,354千円
為替換算調整勘定	158,280千円
持分法適用会社に対する持分相当額	16,309千円
計	213,708千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,159,914			21,159,914

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,709,040	2,968	4,145	1,707,863

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,968株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 4,145株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年1月28日 定時株主総会	普通株式	116,705	6	平成21年10月31日	平成22年1月29日
平成22年6月14日 取締役会	普通株式	116,717	6	平成22年4月30日	平成22年7月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年1月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	116,712	6	平成22年10月31日	平成23年1月31日

当連結会計年度(自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,159,914			21,159,914

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,707,863	209	40	1,708,032

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 209株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 40株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年1月28日 定時株主総会	普通株式	116,712	6	平成22年10月31日	平成23年1月31日
平成23年6月13日 取締役会	普通株式	116,711	6	平成23年4月30日	平成23年7月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年1月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	175,066	9	平成23年10月31日	平成24年1月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 4,809,223千円	現金及び預金勘定 5,067,582千円
現金及び現金同等物 4,809,223千円	現金及び現金同等物 5,067,582千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)					当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)				
ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、乳製品生産設備、フォークリフト(機械装置及び運搬具)および電話交換機(工具、器具及び備品)であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。 なお、リース取引開始日が平成20年10月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額					ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 同左 (2) リース資産の減価償却の方法 同左 同左 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	減損損失累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	減損損失累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置 及び運搬具	311,235	213,654	57,268	40,312	機械装置 及び運搬具	293,256	235,295	52,369	5,591
工具、器具 及び備品	113,672	81,598		32,073	工具、器具 及び備品	45,411	36,416		8,995
合計	424,908	295,253	57,268	72,386	合計	338,667	271,711	52,369	14,586
未経過リース料期末残高相当額等 1年内 74,487千円 1年超 31,426千円 合計 105,914千円 リース資産減損勘定の残高 30,406千円 なお、取得価額相当額および未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形・無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額 支払リース料 82,004千円 リース資産減損勘定の取崩額 15,203千円 減価償却費相当額 65,240千円 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					未経過リース料期末残高相当額等 1年内 28,055千円 1年超 1,861千円 合計 29,916千円 リース資産減損勘定の残高 13,902千円 同左 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額 支払リース料 72,899千円 リース資産減損勘定の取崩額 13,902千円 減価償却費相当額 57,569千円 減価償却費相当額の算定方法 同左				

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年11月1日至平成22年10月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は流動性の高い金融商品で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが2ヵ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約及び通貨オプション取引を利用してヘッジしております。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。未払金、未払法人税等は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引及び通貨オプション取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針及びヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」の「重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、「販売管理規程」に従い、取引相手ごとに期日および残高を管理して回収遅延や貸倒れの未然防止を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券の上場株式については、四半期ごとに時価の把握を行っております。

外貨建て債権債務に係る将来の為替変動リスクに対して「為替先物予約運用基準」に基づき、主に為替予約取引を利用しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

資金管理担当部門が資金繰表を作成するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年10月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません、（（注）2参照）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,809,223	4,809,223	
(2) 受取手形及び売掛金	14,923,069	14,923,069	
(3) 投資有価証券	1,219,151	1,219,151	
資産計	20,951,444	20,951,444	
(1) 支払手形及び買掛金	8,266,510	8,266,510	
(2) 短期借入金	8,489,777	8,489,777	
(3) 未払金	1,072,954	1,072,954	
(4) 未払法人税等	842,816	842,816	
(5) 1年内返済予定の長期借入金	10,400	10,400	
負債計	18,682,458	18,682,458	
デリバティブ取引()	(217,906)	(217,906)	

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務を純額で表示しており、純額で正味の債務となるものについては()で表示しております。

（注）1 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、為替予約の対象とされている買掛金の時価は、取引先金融機関から提示された価格によっております（下記「デリバティブ取引」参照）。

(5) 1年内返済予定の長期借入金

これらはすべて1年内返済予定であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引」注記をご参照ください。

（注）2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	20,095
関係会社株式	226,988
関係会社出資金	327,688

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため上表には含めておりません。

当連結会計年度（自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は流動性の高い金融商品で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが2ヵ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。未払金、未払法人税等は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」の「重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、「販売管理規程」に従い、取引相手ごとに期日および残高を管理して回収遅延や貸倒れの未然防止を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券の上場株式については、四半期ごとに時価の把握を行っております。

外貨建て債権債務に係る将来の為替変動リスクに対して「為替先物予約運用基準」に基づき、主に為替予約取引を利用しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

資金管理担当部門が資金繰表を作成するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年10月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません。(注)2参照)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,067,582	5,067,582	
(2) 受取手形及び売掛金	14,528,542	14,528,542	
(3) 投資有価証券	1,239,106	1,239,106	
資産計	20,835,231	20,835,231	
(1) 支払手形及び買掛金	8,014,717	8,014,717	
(2) 短期借入金	8,965,210	8,965,210	
(3) 未払金	1,309,504	1,309,504	
(4) 未払法人税等	326,066	326,066	
(5) 長期借入金			
a 1年内返済予定の長期借入金	100,800		
b 長期借入金	348,800	451,368	1,768
負債計	19,065,098	19,066,866	1,768
デリバティブ取引()	(122,378)	(122,378)	

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務を純額で表示しており、純額で正味の債務となるものについては()で表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、為替予約の対象とされている買掛金の時価は、取引先金融機関から提示された価格によっております(下記「デリバティブ取引」参照)。

(5) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)

時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	17,819
関係会社株式	242,867
関係会社出資金	321,186

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため上表には含めておりません。

(注) 3 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

1 その他有価証券

区分	前連結会計年度(平成22年10月31日)		
	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	771,564	476,959	294,605
小計	771,564	476,959	294,605
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	447,586	530,048	82,462
小計	447,586	530,048	82,462
合計	1,219,151	1,007,008	212,143

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、時価が著しく下落した有価証券については減損処理を行っており、減損処理後の金額を取得原価として表示しております。

なお、減損処理額は次のとおりであります。

株式 117,123千円

当連結会計年度(自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

1 その他有価証券

区分	当連結会計年度(平成23年10月31日)		
	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	826,731	565,424	261,307
小計	826,731	565,424	261,307
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	412,374	485,421	73,046
小計	412,374	485,421	73,046
合計	1,239,106	1,050,845	188,260

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、時価が著しく下落した有価証券については減損処理を行っており、減損処理後の金額を取得原価として表示しております。

なお、減損処理額は次のとおりであります。

株式 35,687千円

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建	米ドル 売掛金	15,789		274
	買建				
	米ドル オーストラリアドル ユーロ	買掛金	2,292,492		204,079
			24,538		1,035
			2,445		196
	通貨オプション取引	売建	米ドル 売掛金	98,000	
買建					
米ドル 買掛金		98,000		4	
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建	米ドル オーストラリアドル	買掛金	135,754 9,429	(注2)
合計			2,676,449		220,122

(注)1. 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づいて算定しております。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建	米ドル 売掛金	132,871		2,149
	買建				
	米ドル オーストラリアドル ユーロ	買掛金	3,306,755		117,789
			16,962		964
			10,150		258
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建	米ドル オーストラリアドル	買掛金	341,924 27,379	
合計			3,836,044		116,863

(注)1. 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づいて算定しております。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社4社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度または退職一時金制度を設けております。また、国内連結子会社1社および在外連結子会社1社は、確定拠出型の年金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成22年10月31日)

イ 退職給付債務	2,240,421千円
ロ 年金資産残高	1,741,636千円
ハ 退職給付引当金	498,785千円

(注) 退職給付債務の算定にあたっては、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

イ 勤務費用	194,672千円
ロ 退職給付費用	194,672千円

(注) 上記退職給付費用以外に、確定拠出型の退職給付費用として31,585千円を計上しております。

当連結会計年度(自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けておりましたが、平成22年11月1日より適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行しており、また、連結子会社である筑波乳業株式会社は、平成23年4月1日より適格退職年金制度から確定拠出企業年金制度へ移行しております。

その他の連結子会社は退職一時金制度を設けておりますが、在外連結子会社の一部は確定拠出型の年金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成23年10月31日)

イ 退職給付債務	1,541,349千円
ロ 年金資産残高	1,300,769千円
ハ 連結貸借対照表計上額純額(イ+ロ)	240,580千円
ニ 前払年金費用	6,160千円
ホ 退職給付引当金(ハ-ニ)	246,740千円

(注) 退職給付債務の算定にあたっては、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

イ 勤務費用	79,610千円
ロ 退職給付費用	79,610千円

(注) 上記退職給付費用以外に、確定拠出型の退職給付費用として52,799千円を計上しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年10月31日)	当連結会計年度 (平成23年10月31日)																																																																																																
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">279,399千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">186,998千円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">87,162千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">70,292千円</td></tr> <tr><td>未払賞与分社会保険料</td><td style="text-align: right;">36,588千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">63,200千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">28,887千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">46,237千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">798,766千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">66,599千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">84,898千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">397千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">151,895千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">495,825千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">151,374千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">328千円</td></tr> </table> <p>なお、繰延税金資産の算定にあたり将来課税所得を減少させ、税金負担額を軽減することができると認められないものについては控除しております。控除した金額に実効税率を乗じた金額は429,397千円であります。</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">7.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37.8%</td></tr> </table>	賞与引当金	279,399千円	退職給付引当金	186,998千円	繰延ヘッジ損益	87,162千円	未払事業税	70,292千円	未払賞与分社会保険料	36,588千円	役員退職慰労引当金	63,200千円	減損損失	28,887千円	その他	46,237千円	繰延税金資産合計	798,766千円	固定資産圧縮積立金	66,599千円	その他有価証券評価差額金	84,898千円	その他	397千円	繰延税金負債合計	151,895千円	流動資産	繰延税金資産	495,825千円	固定資産	繰延税金資産	151,374千円	固定負債	繰延税金負債	328千円	法定実効税率	40.0%	(調整)		住民税均等割	0.8%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4%	評価性引当額の増減	7.9%	その他	2.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.8%	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">252,298千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">87,309千円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">46,745千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">24,971千円</td></tr> <tr><td>未払賞与分社会保険料</td><td style="text-align: right;">33,193千円</td></tr> <tr><td>本社ビル解体費用</td><td style="text-align: right;">39,200千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">141,795千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">63,002千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">688,515千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">42,193千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">75,304千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,596千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">120,094千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">477,560千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">106,004千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">15,143千円</td></tr> </table> <p>なお、繰延税金資産の算定にあたり将来課税所得を減少させ、税金負担額を軽減することができると認められないものについては控除しております。控除した金額に実効税率を乗じた金額は539,070千円であります。</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42.6%</td></tr> </table> <p>3 連結決算日後の法人税等の税率の変更</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年度法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、当社グループでは平成23年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の40.0%から35.0%に段階的に変更されます。</p> <p>なお、これによる影響は軽微であります。</p>	賞与引当金	252,298千円	退職給付引当金	87,309千円	繰延ヘッジ損益	46,745千円	未払事業税	24,971千円	未払賞与分社会保険料	33,193千円	本社ビル解体費用	39,200千円	繰越欠損金	141,795千円	その他	63,002千円	繰延税金資産合計	688,515千円	固定資産圧縮積立金	42,193千円	その他有価証券評価差額金	75,304千円	その他	2,596千円	繰延税金負債合計	120,094千円	流動資産	繰延税金資産	477,560千円	固定資産	繰延税金資産	106,004千円	固定負債	繰延税金負債	15,143千円	法定実効税率	40.0%	(調整)		住民税均等割	0.8%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7%	その他	0.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.6%
賞与引当金	279,399千円																																																																																																
退職給付引当金	186,998千円																																																																																																
繰延ヘッジ損益	87,162千円																																																																																																
未払事業税	70,292千円																																																																																																
未払賞与分社会保険料	36,588千円																																																																																																
役員退職慰労引当金	63,200千円																																																																																																
減損損失	28,887千円																																																																																																
その他	46,237千円																																																																																																
繰延税金資産合計	798,766千円																																																																																																
固定資産圧縮積立金	66,599千円																																																																																																
その他有価証券評価差額金	84,898千円																																																																																																
その他	397千円																																																																																																
繰延税金負債合計	151,895千円																																																																																																
流動資産	繰延税金資産	495,825千円																																																																																															
固定資産	繰延税金資産	151,374千円																																																																																															
固定負債	繰延税金負債	328千円																																																																																															
法定実効税率	40.0%																																																																																																
(調整)																																																																																																	
住民税均等割	0.8%																																																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4%																																																																																																
評価性引当額の増減	7.9%																																																																																																
その他	2.5%																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.8%																																																																																																
賞与引当金	252,298千円																																																																																																
退職給付引当金	87,309千円																																																																																																
繰延ヘッジ損益	46,745千円																																																																																																
未払事業税	24,971千円																																																																																																
未払賞与分社会保険料	33,193千円																																																																																																
本社ビル解体費用	39,200千円																																																																																																
繰越欠損金	141,795千円																																																																																																
その他	63,002千円																																																																																																
繰延税金資産合計	688,515千円																																																																																																
固定資産圧縮積立金	42,193千円																																																																																																
その他有価証券評価差額金	75,304千円																																																																																																
その他	2,596千円																																																																																																
繰延税金負債合計	120,094千円																																																																																																
流動資産	繰延税金資産	477,560千円																																																																																															
固定資産	繰延税金資産	106,004千円																																																																																															
固定負債	繰延税金負債	15,143千円																																																																																															
法定実効税率	40.0%																																																																																																
(調整)																																																																																																	
住民税均等割	0.8%																																																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7%																																																																																																
その他	0.9%																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.6%																																																																																																

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年10月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年11月 1 日 至 平成22年10月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年11月 1 日 至 平成23年10月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年11月 1 日 至 平成22年10月31日)

連結財務諸表提出会社および連結子会社は、食材専門の製造・販売を主たる事業として行っております。全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める当該事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年11月 1 日 至 平成22年10月31日)

	日本(千円)	北米(千円)	その他の地域 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に 対する売上高	69,460,568	1,672,894	281,476	71,414,939		71,414,939
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	351,230	6,843,561	2,255,522	9,450,313	(9,450,313)	
計	69,811,798	8,516,455	2,536,999	80,865,253	(9,450,313)	71,414,939
営業費用	66,682,793	8,378,951	2,488,822	77,550,568	(8,693,904)	68,856,663
営業利益	3,129,004	137,503	48,176	3,314,685	(756,409)	2,558,275
資産	32,794,819	1,932,065	3,090,168	37,817,053	5,716,323	43,533,376

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域 北米...米国 その他の地域...中国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は745,850千円であり、その主なものは当社の監査室、総務部、経理部等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産合計は7,940,337千円であり、その主なものは繰延税金資産、投資有価証券、保険掛金、管理部門に係る資産と建設仮勘定等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年11月 1 日 至 平成22年10月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に製菓原材料等の加工食品やナッツ・ドライフルーツの生産・販売をしており、国内においては当社および国内子会社が、海外においては米国・中国の各地域を現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の特性を生かした当社グループとしての戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」および「中国」の3つを報告セグメントにしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は概ね市場実勢価格に基づいております。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失の数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1. 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	日本	米国	中国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	69,460,568	1,672,894	281,476	71,414,939		71,414,939
セグメント間の内部 売上高又は振替高	351,230	6,843,561	2,255,522	9,450,313	9,450,313	
計	69,811,798	8,516,455	2,536,999	80,865,253	9,450,313	71,414,939
セグメント利益	3,129,004	137,503	48,176	3,314,685	756,409	2,558,275
セグメント資産	32,794,819	1,932,065	3,090,168	37,817,053	5,716,323	43,533,376
その他の項目						
減価償却費	1,163,618	110,391	140,272	1,414,282	4,738	1,419,020
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,918,799	405,825	144,985	2,469,610	6,860	2,476,470

(注) 1. セグメント利益の調整額 756,409千円には、セグメント間消去 10,559千円、全社費用 745,850千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 2. セグメント資産の調整額5,716,323千円は、報告セグメントに帰属しない資産です。
 3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1. 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	日本	米国	中国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	71,815,769	2,993,458	352,645	75,161,874		75,161,874
セグメント間の内部 売上高又は振替高	696,668	7,152,753	2,792,354	10,641,776	10,641,776	
計	72,512,438	10,146,212	3,145,000	85,803,650	10,641,776	75,161,874
セグメント利益 又は損失()	3,046,802	115,319	26,685	3,135,436	796,515	2,338,921
セグメント資産	33,005,261	2,317,371	2,722,056	38,044,689	6,069,500	44,114,189
その他の項目						
減価償却費	1,194,415	116,072	133,593	1,444,080	11,675	1,455,756
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,332,193	219,822	127,649	2,679,665	567,611	3,247,277

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 796,515千円には、セグメント間消去 21,022千円、全社費用 775,492千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 2. セグメント資産の調整額6,069,500千円は、報告セグメントに帰属しない資産です。
 3. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年11月 1 日 至 平成23年10月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

地域の区分が報告セグメントの区分と同一のため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	中国	合計
8,204,334	1,043,687	1,302,968	10,550,990

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高に占める割合が10%を超える顧客がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年11月 1 日 至 平成23年10月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年11月 1 日 至 平成23年10月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年11月 1 日 至 平成23年10月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年 3 月 27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成 20年 3 月21日)を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
1株当たり純資産額	1,094.68円	1,132.45円
1株当たり当期純利益	72.63円	57.48円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成22年10月31日)	当連結会計年度 (平成23年10月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	22,036,342	22,722,077
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	742,483	693,751
(うち少数株主持分)	(742,483)	(693,751)
普通株式に係る純資産額(千円)	21,293,858	22,028,326
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	19,452	19,451

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	1,412,904	1,118,059
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,412,904	1,118,059
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,452	19,451

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
当社の本社ビルの建替えについて 平成22年12月13日開催の取締役会において、更なる業容の拡大を図ることを目的として、老朽化した当社の本社ビルの建替えを決議いたしました。 この建替えにより、移転費用の発生が見込まれますが、現時点ではその影響を合理的に見積もることができません。	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8,489,777	8,965,210	0.90	
1年以内に返済予定の長期借入金	10,400	100,800	1.04	
1年以内に返済予定のリース債務	48,870	48,648		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)		348,800	1.04	平成24年11月1日～平成28年8月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	169,895	120,598		平成24年11月1日～平成27年7月31日
その他有利子負債				
合計	8,718,943	9,584,056		

(注)1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務につきましては、支払利子込み法により算定しているため、記載しておりません。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	100,800	100,800	100,800	46,400
リース債務	48,648	48,450	23,499	

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該各連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)	第2四半期 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)	第3四半期 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)	第4四半期 (自平成23年8月1日 至平成23年10月31日)
売上高 (千円)	19,321,544	19,625,380	18,034,457	18,180,491
税金等調整前 四半期純利益 (千円)	843,384	835,489	100,303	138,254
四半期純利益 (千円)	494,499	524,556	46,159	52,844
1株当たり 四半期純利益 (円)	25.42	26.97	2.37	2.72

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年10月31日)	当事業年度 (平成23年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,330,325	3,522,741
受取手形	³ 1,616,849	1,235,843
売掛金	¹ 12,128,830	¹ 11,577,149
商品	4,804,226	5,105,596
未着商品	¹ 1,165,964	¹ 1,537,196
前渡金	¹ 256,009	¹ 557,199
前払費用	46,446	59,438
関係会社短期貸付金	2,414,238	2,481,385
未収入金	570,019	259,585
繰延税金資産	270,783	247,690
その他	52,172	33,056
貸倒引当金	9,167	5,639
流動資産合計	26,646,700	26,611,244
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,840,651	3,904,346
減価償却累計額	3,504,853	2,853,996
建物（純額）	1,335,797	1,050,349
構築物	81,388	78,836
減価償却累計額	59,338	58,705
構築物（純額）	22,050	20,131
機械及び装置	2,557,343	2,557,449
減価償却累計額	2,298,854	2,365,002
機械及び装置（純額）	258,488	192,446
車両運搬具	63,794	59,723
減価償却累計額	54,092	52,773
車両運搬具（純額）	9,701	6,950
工具、器具及び備品	137,807	73,089
減価償却累計額	129,817	66,915
工具、器具及び備品（純額）	7,989	6,173
土地	1,252,540	1,767,611
リース資産	125,988	125,988
減価償却累計額	10,533	35,025
リース資産（純額）	115,455	90,963
建設仮勘定	105,761	-
有形固定資産合計	3,107,785	3,134,626
無形固定資産		
ソフトウェア	458	2,256
電話加入権	6,747	6,674
無形固定資産合計	7,206	8,930

	前事業年度 (平成22年10月31日)	当事業年度 (平成23年10月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,041,534	1,059,420
関係会社株式	2,783,583	2,782,720
出資金	11,163	10,418
関係会社出資金	2,707,364	2,707,364
従業員に対する長期貸付金	39,161	34,791
関係会社長期貸付金	1,500,000	1,000,000
破産更生債権等	11,800	14,970
長期前払費用	9,074	8,251
保険掛金	370,655	373,102
その他	186,727	239,402
貸倒引当金	274,173	278,103
投資その他の資産合計	8,386,891	7,952,339
固定資産合計	11,501,882	11,095,896
資産合計	38,148,583	37,707,141
負債の部		
流動負債		
支払手形	39,238	33,334
買掛金	8,094,830	7,610,551
短期借入金	7,785,137	7,834,257
リース債務	25,716	25,716
未払金	810,452	730,771
未払費用	129,474	132,879
未払法人税等	703,310	295,350
預り金	142,722	140,638
賞与引当金	295,300	300,760
役員賞与引当金	32,000	31,300
その他	254,237	240,383
流動負債合計	18,312,419	17,375,944
固定負債		
敷金及び保証金	31,942	31,848
リース債務	95,511	69,794
繰延税金負債	3,682	62,585
退職給付引当金	30,626	-
役員退職慰労引当金	295,433	155,100
固定負債合計	457,195	319,329
負債合計	18,769,615	17,695,273

	前事業年度 (平成22年10月31日)	当事業年度 (平成23年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,379,736	3,379,736
資本剰余金		
資本準備金	3,042,770	3,042,770
資本剰余金合計	3,042,770	3,042,770
利益剰余金		
利益準備金	523,872	523,872
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	99,899	63,290
別途積立金	11,710,000	11,710,000
繰越利益剰余金	1,991,138	2,615,413
利益剰余金合計	14,324,909	14,912,576
自己株式	1,299,837	1,299,907
株主資本合計	19,447,579	20,035,175
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	62,131	46,811
繰延ヘッジ損益	130,743	70,118
評価・換算差額等合計	68,612	23,307
純資産合計	19,378,967	20,011,868
負債純資産合計	38,148,583	37,707,141

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
売上高		
商品売上高	3 60,851,591	3 64,269,323
不動産賃貸収入	3 317,747	3 267,466
売上高合計	61,169,339	64,536,790
売上原価		
商品期首たな卸高	4,421,045	4,804,226
当期商品仕入高	3 54,618,918	3 57,578,985
合計	59,039,964	62,383,211
商品期末たな卸高	4,804,226	5,105,596
商品売上原価	1 54,235,737	57,277,615
不動産賃貸原価	2 209,522	2 185,393
売上原価合計	54,445,260	57,463,009
売上総利益	6,724,079	7,073,781
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,081,473	1,141,560
倉敷料	470,920	509,013
従業員給料	1,511,114	1,540,922
法定福利費	266,434	274,572
賞与引当金繰入額	295,300	300,432
役員賞与引当金繰入額	32,000	31,300
役員退職慰労引当金繰入額	20,443	17,667
退職給付費用	107,669	46,709
旅費及び交通費	223,717	227,667
減価償却費	35,299	57,163
その他	1,241,185	1,195,503
販売費及び一般管理費合計	5,285,558	5,342,512
営業利益	1,438,520	1,731,268
営業外収益		
受取利息	3 57,992	3 56,570
受取配当金	3 80,403	3 80,763
株式割当益	21,917	-
受取手数料	16,701	15,856
受取保険料	36,281	1,771
その他	6,566	15,524
営業外収益合計	219,862	170,487
営業外費用		
支払利息	82,920	72,572
為替差損	66,179	32,923
その他	4,258	3,403
営業外費用合計	153,358	108,899
経常利益	1,505,025	1,792,857

	前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
特別利益		
固定資産売却益	4 45,086	-
補助金収入	6 67,974	-
貸倒引当金戻入額	15,581	-
特別利益合計	128,642	-
特別損失		
貸倒引当金繰入額	7 71,950	300
減損損失	8 72,218	-
固定資産除却損	5 6,705	5 1,315
投資有価証券評価損	77,808	35,194
災害による損失	-	9 100,179
本社ビル解体費用	-	10 203,852
その他	52	17,304
特別損失合計	228,734	358,146
税引前当期純利益	1,404,932	1,434,710
法人税、住民税及び事業税	758,685	561,818
法人税等調整額	172,313	51,792
法人税等合計	586,372	613,610
当期純利益	818,560	821,099

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,379,736	3,379,736
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,379,736	3,379,736
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,042,770	3,042,770
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,042,770	3,042,770
資本剰余金合計		
前期末残高	3,042,770	3,042,770
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,042,770	3,042,770
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	523,872	523,872
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	523,872	523,872
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	85,264	99,899
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	28,800	-
固定資産圧縮積立金の取崩	14,165	36,608
当期変動額合計	14,634	36,608
当期末残高	99,899	63,290
別途積立金		
前期末残高	11,710,000	11,710,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,710,000	11,710,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,421,833	1,991,138
当期変動額		
剰余金の配当	233,423	233,423
固定資産圧縮積立金の積立	28,800	-
固定資産圧縮積立金の取崩	14,165	36,608
当期純利益	818,560	821,099
自己株式の処分	1,197	9
当期変動額合計	569,304	624,275
当期末残高	1,991,138	2,615,413

	前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	13,740,970	14,324,909
当期変動額		
剰余金の配当	233,423	233,423
当期純利益	818,560	821,099
自己株式の処分	1,197	9
当期変動額合計	583,939	587,666
当期末残高	14,324,909	14,912,576
自己株式		
前期末残高	1,301,558	1,299,837
当期変動額		
自己株式の取得	1,433	101
自己株式の処分	3,154	30
当期変動額合計	1,721	70
当期末残高	1,299,837	1,299,907
株主資本合計		
前期末残高	18,861,919	19,447,579
当期変動額		
剰余金の配当	233,423	233,423
当期純利益	818,560	821,099
自己株式の取得	1,433	101
自己株式の処分	1,956	21
当期変動額合計	585,660	587,595
当期末残高	19,447,579	20,035,175
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	73,196	62,131
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,064	15,320
当期変動額合計	11,064	15,320
当期末残高	62,131	46,811
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	122,389	130,743
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,354	60,625
当期変動額合計	8,354	60,625
当期末残高	130,743	70,118
評価・換算差額等合計		
前期末残高	49,193	68,612
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,418	45,304
当期変動額合計	19,418	45,304
当期末残高	68,612	23,307

	前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
純資産合計		
前期末残高	18,812,726	19,378,967
当期変動額		
剰余金の配当	233,423	233,423
当期純利益	818,560	821,099
自己株式の取得	1,433	101
自己株式の処分	1,956	21
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19,418	45,304
当期変動額合計	566,241	632,900
当期末残高	19,378,967	20,011,868

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法 (評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	先入先出法による原価法(貸借対 照表価額については収益性の低下 に基づく簿価切下げの方法により 算定)	同左
4 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月 1日以降取得した建物(建物附 属設備を除く)については定額 法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のと おりであります。 建物 3～50年 機械及び装置 2～11年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア 社内における見込利用可能期 間(5年)に基づく定額法 (3) その他の固定資産 定額法 (4) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リー ス取引 リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法を採用して おります。 なお、リース取引開始日が平成20 年10月31日以前のリース取引につ いては、通常の賃貸借取引に係る 方法に準じた会計処理によってお ります。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア 同左 (3) その他の固定資産 同左 (4) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リー ス取引 同左
5 外貨建の資産及び負債の 本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の 直物為替相場により円貨に換算 し、換算差額は損益として処理し ております。	同左
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備える ため、一般債権については貸倒実 績率により、貸倒懸念債権等特定 の債権については個別に回収可能 性を検討し、回収不能見込額を計 上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支 出に充てるため、将来の支給見込 額のうち当事業年度の負担額を計 上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
	<p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額および年金資産残高に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程(内規)に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額および年金資産残高に基づき計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成22年11月1日より適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行しております。これに基づき、当社は、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象</p> <p>為替予約取引 外貨建債権債 および通貨オ 務および外貨 プション取引 建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 ヘッジ対象の範囲内で、為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、ヘッジ手段を利用する方針であります。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 毎月末において、ヘッジ手段の残高とヘッジ対象である現在所有もしくは将来取得が確実に予定されている取引の外貨建債権債務の残高の対応関係について、経理部において把握し、管理しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
	<p>「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」 (企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資 産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会 計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用し ております。 これによる税引前当期純利益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
<p>(損益計算書) 前事業年度まで販売費及び一般管理費の「その他」 に含めて表示しておりました「法定福利費」は、当 事業年度において販売費及び一般管理費の100分の 5を超えたため、区分掲記いたしました。なお、前事 業年度末の「法定福利費」は、249,069千円でありま ず。 前事業年度まで区分掲記しておりました「損害賠償 金」は、当事業年度において、営業外費用の100分の 10以下となったため、営業外費用の「その他」に含 めて表示しております。なお、当事業年度の営業外費 用の「その他」に含まれる「損害賠償金」の金額 は、4,258千円であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年10月31日)	当事業年度 (平成23年10月31日)																														
<p>1 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">461,304千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,388,004千円</td> </tr> <tr> <td>未着商品</td> <td style="text-align: right;">665,619千円</td> </tr> <tr> <td>前渡金</td> <td style="text-align: right;">224,710千円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <p>関係会社の銀行借入金に対する債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">SHOEI FOODS (U.S.A.), INC. (US\$ 3,000千)</td> <td style="text-align: right;">242,670千円</td> </tr> <tr> <td>上海秀愛国際貿易有限公司 (CNY 5,000千)</td> <td style="text-align: right;">60,500千円</td> </tr> </table> <p>3 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が当事業年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">325,287千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">6,516千円</td> </tr> </table>	売掛金	461,304千円	買掛金	1,388,004千円	未着商品	665,619千円	前渡金	224,710千円	SHOEI FOODS (U.S.A.), INC. (US\$ 3,000千)	242,670千円	上海秀愛国際貿易有限公司 (CNY 5,000千)	60,500千円	受取手形	325,287千円	支払手形	6,516千円	<p>1 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">491,622千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,256,025千円</td> </tr> <tr> <td>未着商品</td> <td style="text-align: right;">983,072千円</td> </tr> <tr> <td>前渡金</td> <td style="text-align: right;">453,596千円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <p>関係会社の銀行借入金に対する債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">SHOEI FOODS (U.S.A.), INC. (US\$ 6,500千)</td> <td style="text-align: right;">505,375千円</td> </tr> <tr> <td>上海秀愛国際貿易有限公司 (CNY 10,000千)</td> <td style="text-align: right;">119,700千円</td> </tr> <tr> <td>(US\$ 2,367千)</td> <td style="text-align: right;">184,035千円</td> </tr> </table>	売掛金	491,622千円	買掛金	1,256,025千円	未着商品	983,072千円	前渡金	453,596千円	SHOEI FOODS (U.S.A.), INC. (US\$ 6,500千)	505,375千円	上海秀愛国際貿易有限公司 (CNY 10,000千)	119,700千円	(US\$ 2,367千)	184,035千円
売掛金	461,304千円																														
買掛金	1,388,004千円																														
未着商品	665,619千円																														
前渡金	224,710千円																														
SHOEI FOODS (U.S.A.), INC. (US\$ 3,000千)	242,670千円																														
上海秀愛国際貿易有限公司 (CNY 5,000千)	60,500千円																														
受取手形	325,287千円																														
支払手形	6,516千円																														
売掛金	491,622千円																														
買掛金	1,256,025千円																														
未着商品	983,072千円																														
前渡金	453,596千円																														
SHOEI FOODS (U.S.A.), INC. (US\$ 6,500千)	505,375千円																														
上海秀愛国際貿易有限公司 (CNY 10,000千)	119,700千円																														
(US\$ 2,367千)	184,035千円																														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)		当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	
1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。			
	8,900千円		
2 不動産賃貸原価のうち主なものは次のとおりです。		2 不動産賃貸原価のうち主なものは次のとおりです。	
減価償却費	161,508千円	減価償却費	136,905千円
租税公課	34,315千円	租税公課	33,747千円
3 関係会社との取引高は次のとおりです。		3 関係会社との取引高は次のとおりです。	
商品売上高	2,035,445千円	商品売上高	2,478,621千円
不動産賃貸収入	308,486千円	不動産賃貸収入	258,312千円
商品仕入高	22,770,239千円	商品仕入高	22,731,017千円
受取利息	57,063千円	受取利息	55,479千円
受取配当金	54,411千円	受取配当金	54,411千円
4 固定資産売却益の内容は次のとおりです。		5 固定資産除却損の内容は次のとおりです。	
土地	45,086千円	建物	136千円
5 固定資産除却損の内容は次のとおりです。		機械及び装置	37千円
建物	77千円	車輛運搬具	232千円
構築物	171千円	工具、器具及び備品	836千円
機械及び装置	6,358千円	電話加入権	72千円
車輛運搬具	64千円	計	1,315千円
工具、器具及び備品	32千円		
計	6,705千円		
6 補助金収入			
食品産業グリーンプロジェクト技術実証モデル事業に係る補助金であります。			
7 関係会社に対するものは次のとおりです。			
貸倒引当金繰入額	70,000千円		
8 減損損失			
当事業年度において以下の資産について減損損失を計上しております。			
場所	主な用途	種類	減損損失
東京都 台東区	本社	建物	62,653千円
		構築物	3,617千円
		工具、器具及び備品	5,699千円
		その他	248千円
(経緯)			
当社の本社ビルの建替えに伴い、使用が見込まれない資産について、減損損失を計上しております。			
(グルーピングの方法)			
商品別の事業部門別かつ工場別を基本に区分し、賃貸用不動産については、個々の物件を単位としております。なお、将来の使用が見込まれない遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングをしております。			
(回収可能価額の算定方法)			
減損対象資産については、除却予定であることから回収可能価額は見積もっておりません。			
		9 災害による損失	
		災害による損失は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による損失であり、その発生額の内訳は以下のとおりであります。	
		商品及び製品の被害額	89,466千円
		有形固定資産の原状回復費用等	10,712千円
		合計	100,179千円
		10 本社ビル解体費用	
		本社ビル解体費用は、当社の本社ビル建替えに伴う解体工事に係る費用であります。	

[次へ](#)

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年11月1日至平成22年10月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,709,040	2,968	4,145	1,707,863

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,968株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 4,145株

当事業年度(自平成22年11月1日至平成23年10月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,707,863	209	40	1,708,032

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 209株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 40株

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)				当事業年度 (自平成22年11月1日 至平成23年10月31日)			
ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 電話交換機(工具、器具及び備品)であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」 に記載のとおりであります。 なお、リース取引開始日が平成20年10月31日以前の リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法 に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおり であります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額および期末残高相当額				ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 同左 (2) リース資産の減価償却の方法 同左 同左 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額および期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具、器具 及び備品	110,544	79,982	30,561	工具、器具 及び備品	42,550	34,365	8,185
合計	110,544	79,982	30,561	合計	42,550	34,365	8,185
未経過リース料期末残高相当額 1年内 22,376千円 1年超 8,185千円 合計 30,561千円 なお、取得価額相当額および未経過リース料期末残高相 当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末 残高等に占める割合が低いとため、支払利子込み法により 算定しております。 支払リース料および減価償却費相当額 支払リース料 28,295千円 減価償却費相当額 28,295千円 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。				未経過リース料期末残高相当額 1年内 6,562千円 1年超 1,622千円 合計 8,185千円 同左 支払リース料および減価償却費相当額 支払リース料 22,376千円 減価償却費相当額 22,376千円 減価償却費相当額の算定方法 同左			

次へ

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年10月31日)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式 2,783,583千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年10月31日)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式 2,782,720千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年10月31日)	当事業年度 (平成23年10月31日)																																																														
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">118,120千円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">87,162千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">43,880千円</td></tr> <tr><td>未払賞与分社会保険料</td><td style="text-align: right;">15,355千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">63,200千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">28,887千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">18,515千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">375,121千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">41,421千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">66,599千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">108,020千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">267,100千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">270,783千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">3,682千円</td></tr> </table> <p>なお、繰延税金資産の算定にあたり将来課税所得を減少させ、税金負担額を軽減することができると認められないものについては控除しております。</p> <p>控除した金額に実効税率を乗じた金額は284,827千円であります。</p>	賞与引当金	118,120千円	繰延ヘッジ損益	87,162千円	未払事業税	43,880千円	未払賞与分社会保険料	15,355千円	役員退職慰労金	63,200千円	減損損失	28,887千円	その他	18,515千円	繰延税金資産合計	375,121千円	その他有価証券評価差額金	41,421千円	固定資産圧縮積立金	66,599千円	繰延税金負債合計	108,020千円	繰延税金資産の純額	267,100千円	流動資産	繰延税金資産	270,783千円	固定負債	繰延税金負債	3,682千円	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">120,304千円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">46,745千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">18,320千円</td></tr> <tr><td>未払賞与分社会保険料</td><td style="text-align: right;">15,639千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">12,444千円</td></tr> <tr><td>本社ビル解体費用</td><td style="text-align: right;">39,200千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,317千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">260,970千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">31,207千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">42,193千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,464千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">75,865千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">185,105千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">247,690千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">62,585千円</td></tr> </table> <p>なお、繰延税金資産の算定にあたり将来課税所得を減少させ、税金負担額を軽減することができると認められないものについては控除しております。</p> <p>控除した金額に実効税率を乗じた金額は290,088千円であります。</p>	賞与引当金	120,304千円	繰延ヘッジ損益	46,745千円	未払事業税	18,320千円	未払賞与分社会保険料	15,639千円	役員退職慰労金	12,444千円	本社ビル解体費用	39,200千円	その他	8,317千円	繰延税金資産合計	260,970千円	その他有価証券評価差額金	31,207千円	固定資産圧縮積立金	42,193千円	その他	2,464千円	繰延税金負債合計	75,865千円	繰延税金資産の純額	185,105千円	流動資産	繰延税金資産	247,690千円	固定負債	繰延税金負債	62,585千円
賞与引当金	118,120千円																																																														
繰延ヘッジ損益	87,162千円																																																														
未払事業税	43,880千円																																																														
未払賞与分社会保険料	15,355千円																																																														
役員退職慰労金	63,200千円																																																														
減損損失	28,887千円																																																														
その他	18,515千円																																																														
繰延税金資産合計	375,121千円																																																														
その他有価証券評価差額金	41,421千円																																																														
固定資産圧縮積立金	66,599千円																																																														
繰延税金負債合計	108,020千円																																																														
繰延税金資産の純額	267,100千円																																																														
流動資産	繰延税金資産	270,783千円																																																													
固定負債	繰延税金負債	3,682千円																																																													
賞与引当金	120,304千円																																																														
繰延ヘッジ損益	46,745千円																																																														
未払事業税	18,320千円																																																														
未払賞与分社会保険料	15,639千円																																																														
役員退職慰労金	12,444千円																																																														
本社ビル解体費用	39,200千円																																																														
その他	8,317千円																																																														
繰延税金資産合計	260,970千円																																																														
その他有価証券評価差額金	31,207千円																																																														
固定資産圧縮積立金	42,193千円																																																														
その他	2,464千円																																																														
繰延税金負債合計	75,865千円																																																														
繰延税金資産の純額	185,105千円																																																														
流動資産	繰延税金資産	247,690千円																																																													
固定負債	繰延税金負債	62,585千円																																																													
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.2%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">41.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.9%	住民税均等割	0.9%	評価性引当額の増減	1.8%	その他	1.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.7%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.8%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">42.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.8%	住民税均等割	0.8%	評価性引当額の増減	0.4%	その他	0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.8%																														
法定実効税率	40.0%																																																														
(調整)																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2%																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.9%																																																														
住民税均等割	0.9%																																																														
評価性引当額の増減	1.8%																																																														
その他	1.3%																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.7%																																																														
法定実効税率	40.0%																																																														
(調整)																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8%																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.8%																																																														
住民税均等割	0.8%																																																														
評価性引当額の増減	0.4%																																																														
その他	0.6%																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.8%																																																														
<p>3 決算日後の法人税等の税率の変更</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年度法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、当社では平成24年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の40.0%から35.0%に段階的に変更されます。</p> <p>なお、これによる影響は軽微であります。</p>	<p>3 決算日後の法人税等の税率の変更</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年度法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、当社では平成24年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の40.0%から35.0%に段階的に変更されます。</p> <p>なお、これによる影響は軽微であります。</p>																																																														

(1株当たり情報)

区分	前事業年度 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)	当事業年度 (自平成22年11月1日 至平成23年10月31日)
1株当たり純資産額	996.24円	1,028.79円
1株当たり当期純利益	42.08円	42.21円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成22年10月31日)	当事業年度 (平成23年10月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	19,378,967	20,011,868
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	19,378,967	20,011,868
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	19,452	19,451

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)	当事業年度 (自平成22年11月1日 至平成23年10月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	818,560	821,099
普通株式に係る当期純利益(千円)	818,560	821,099
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,452	19,451

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)	当事業年度 (自平成22年11月1日 至平成23年10月31日)
当社の本社ビルの建替えについて 平成22年12月13日開催の取締役会において、更なる業容の拡大を図ることを目的として、老朽化した当社の本社ビルの建替えを決議いたしました。 この建替えにより、移転費用の発生が見込まれますが、現時点ではその影響を合理的に見積もることができません。	

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
明治ホールディングス(株)	82,653	286,393
ソントン食品工業(株)	130,000	87,750
(株)ヤクルト本社	32,110	71,509
江崎グリコ(株)	76,420	71,452
(株)三菱UFJ フィナンシャル・グループ	180,800	62,376
(株)オリックス	79,800	55,700
ブルドックソース(株)	340,000	54,060
(株)みずほ フィナンシャルグループ	403,338	44,770
(株)ADEKA	55,000	43,725
(株)中村屋	90,570	36,318
太陽化学(株)	60,000	34,740
(株)札幌北洋ホールディングス	132,500	34,715
その他(22銘柄)	478,043	175,908
計	2,141,235	1,059,420

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産			*4				
建物	4,840,651	60,211	996,516	3,904,346	2,853,996	84,867	1,050,349
構築物	81,388	1,810	4,362	78,836	58,705	3,732	20,131
機械及び装置	2,557,343	3,700	3,594	2,557,449	2,365,002	69,699	192,446
車輛運搬具	63,794	3,526	7,597	59,723	52,773	5,930	6,950
工具、器具及び備品	137,807	3,794	68,512	73,089	66,915	4,774	6,173
土地	1,252,540	*1 515,071		1,767,611			1,767,611
リース資産	125,988			125,988	35,025	24,492	90,963
建設仮勘定	105,761	*2 433,403	*3 539,164				
有形固定資産計	9,165,274	1,021,517	1,619,748	8,567,044	5,432,417	193,496	3,134,626
無形固定資産							
ソフトウェア	8,410	2,370	8,200	2,580	323	572	2,256
電話加入権	6,747		72	6,674			6,674
無形固定資産計	15,157	2,370	8,272	9,254	323	572	8,930
長期前払費用	12,435	5,703	7,313	10,824	2,573	447	8,251
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 当期増減額のうち、主なものは次のとおりであります。

*1 土地の増加

本社ビル建設のための購入
東京都台東区秋葉原5番7号 515,071千円

*2 建設仮勘定の増加

本社ビル建設のための土地購入のため 402,683千円

*3 建設仮勘定の減少

土地に振替 496,921千円

*4 建物の減少

子会社(筑波乳業株)に対する貸与資産を売却 235,342千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	283,340	9,917	252	9,262	283,742
賞与引当金	295,300	300,760	295,300		300,760
役員賞与引当金	32,000	31,300	32,000		31,300
役員退職慰労引当金	295,433	17,667	158,000		155,100

(注)1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額9,190千円、債権回収による取崩額72千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

1) 現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		7,347
預金の種類	当座預金	2,606,276
	普通預金	3,924
	通知預金	900,000
	別段預金	2,186
	外貨普通預金	3,006
	計	3,515,393
合計		3,522,741

2) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
和歌山産業(株)	87,205
高瀬物産(株)	43,651
(株)中温	38,147
(株)藤忠	31,423
フタバ食品(株)	27,363
その他(注)	1,008,052
合計	1,235,843

(注) (株)ちぼり他

(b) 期日別内訳

期日別	平成23年11月	平成23年12月	平成24年1月	平成24年2月以降	計
金額(千円)	798,990	366,395	51,563	18,894	1,235,843

3) 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)明治	1,105,363
日本生活協同組合連合会	579,609
山崎製パン(株)	567,722
大塚製菓(株)	230,642
筑波乳業(株)	230,073
その他(注)	8,863,737
合計	11,577,149

(注) (株)高山他

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$\frac{A+D}{2} \div \frac{B}{365}$
12,128,830	67,379,937	67,931,618	11,577,149	85.4	64.2

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 商品

内訳	金額(千円)
乳製品・油脂類	663,891
製菓原材料類	1,194,353
乾果実・缶詰類	2,869,427
菓子・リテール商品類	228,729
その他	149,194
合計	5,105,596

5) 未着商品

内訳	金額(千円)
乳製品・油脂類	78,018
製菓原材料類	52,264
乾果実・缶詰類	1,354,975
菓子・リテール商品類	33,118
その他	18,820
合計	1,537,196

6) 関係会社短期貸付金

相手先	金額(千円)
延吉秀愛食品有限公司	728,000
(株)正栄デリシィ	703,015
SHOEI FOODS (U.S.A.), INC.	466,500
(株)京まるん	348,800
近藤製粉(株)	135,069
青島秀愛食品有限公司	100,000
合計	2,481,385

固定資産

1) 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
SHOEI FOODS (U.S.A.), INC.	2,263,849
筑波乳業(株)	410,903
(株)イワサ	30,147
近藤製粉(株)	28,800
オーストラリアドライフルーツ(株)	21,020
その他(注)	28,000
合計	2,782,720

(注) (株)ロビニア他

2) 関係会社出資金

相手先	金額(千円)
青島秀愛食品有限公司	1,571,597
延吉秀愛食品有限公司	789,348
上海秀愛国際貿易有限公司	325,211
香港正栄国際貿易有限公司	15,516
寧夏正康食品有限公司	5,692
合計	2,707,364

3) 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)京まるん	800,000
(株)正栄デリシィ	200,000
合計	1,000,000

流動負債

1) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)小泉商店	18,361
芥川製菓(株)	14,973
合計	33,334

(b) 期日別内訳

期日別	平成23年11月	平成23年12月	平成24年1月	平成24年2月以降	計
金額(千円)	8,556	6,417	9,180	9,180	33,334

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
太陽油脂(株)	976,065
(株)明治	903,625
筑波乳業(株)	459,585
全国農業協同組合連合会	409,693
大東カカオ(株)	336,462
その他(注)	4,525,119
合計	7,610,551

(注) 日油(株)他

3) 短期借入金

金融機関名	金額(千円)
(株)みずほ銀行	3,233,250
(株)三菱東京UFJ銀行	2,177,750
農林中央金庫	1,800,000
(株)愛媛銀行	200,000
(株)北洋銀行	200,000
(株)三井住友銀行	200,000
(株)ロピア	23,257
合計	7,834,257

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	11月1日から10月31日まで
定時株主総会	1月中
基準日	10月31日
剰余金の配当の基準日	4月30日、10月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の 取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	毎年10月31日および4月30日現在の株主名簿(実質株主名簿を含む)に記載されている1,000株以上所有の株主に自社製品を贈呈 毎年10月31日現在の株主名簿(実質株主名簿を含む)に記載されている100株以上1,000株未満所有の株主に自社製品を贈呈

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-----------------------------------|---|-------------------------------|-------------------------|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書 | 事業年度
(第63期) | 自 平成21年11月1日
至 平成22年10月31日 | 平成23年1月28日
関東財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書及びその添付書類 | 事業年度
(第63期) | 自 平成21年11月1日
至 平成22年10月31日 | 平成23年1月28日
関東財務局長に提出 |
| (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書 | 第64期
第1四半期 | 自 平成22年11月1日
至 平成23年1月31日 | 平成23年3月15日
関東財務局長に提出 |
| | 第64期
第2四半期 | 自 平成23年2月1日
至 平成23年4月30日 | 平成23年6月14日
関東財務局長に提出 |
| | 第64期
第3四半期 | 自 平成23年5月1日
至 平成23年7月31日 | 平成23年9月13日
関東財務局長に提出 |
| (4) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。 | | 平成23年1月31日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 1月28日

正栄食品工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平 野 満

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 陸 田 雅 彦

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている正栄食品工業株式会社の平成21年11月1日から平成22年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、正栄食品工業株式会社及び連結子会社の平成22年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、正栄食品工業株式会社の平成22年10月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、正栄食品工業株式会社が平成22年10月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 1月30日

正栄食品工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平 野 満

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 陸 田 雅 彦

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている正栄食品工業株式会社の平成22年11月1日から平成23年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、正栄食品工業株式会社及び連結子会社の平成23年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、正栄食品工業株式会社の平成23年10月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、正栄食品工業株式会社が平成23年10月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 1月28日

正栄食品工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平 野 満

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 陸 田 雅 彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている正栄食品工業株式会社の平成21年11月1日から平成22年10月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、正栄食品工業株式会社の平成22年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 1月30日

正栄食品工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平 野 満

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 陸 田 雅 彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている正栄食品工業株式会社の平成22年11月1日から平成23年10月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、正栄食品工業株式会社の平成23年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。